

平成30年度第4次津山男女共同参画さんさんプラン事業実施報告

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会実現への基盤づくり

重点目標1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識づくり

主要施策(1) 男女共同参画の理解、意識改革のための広報・啓発

評価: ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	各種講座やイベントの開催	男女共同参画の理解と意識改革を図るため、男女が参加しやすい講座やイベント等を開催する。 ・さん・さん祭りの開催 ・男女共同参画週間パネル展の開催 ・男女共同参画講座等の開催 ・社会制度や慣行を見直す学習機会の提供 ・男性の家事・育児・介護等に対する意識改革や能力向上のための講座開催 ・働き方改善の取組支援 ・津山広域事務組合との共催による講演会の開催 ・関係資料の特別展示の開催	人権啓発課	さまざまな視点・テーマから、男女共同参画の理解につながる講座やセミナー等を企画・実施する。(男女共同参画「さん・さん」セミナー、「さん・さん」おんな・おとこ塾などの主催講座、さん・さん祭り、男女共同参画週間パネル展等の実施)	セカンドライフ、健康問題、子育て、女性活躍など様々なテーマで計10回の主催・共催講座を開催した。参加者総数は327名。(さん・さん塾1講座30名、さん・さんセミナー5講座151名、男性向け料理講座2講座20名、女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム1講座103名、働き方改革セミナー1講座23名) さん・さん祭りを12月8日～9日で開催し、延べ1,980名の参加があった。 男女共同参画週間パネル展を6月23日～29日に実施した。 また、各講座やイベント等でさん・さんの施設やさん・さんセミナーのPRなど男女共同参画の啓発を行った。	○
			仕事・移住支援室	津山広域事務組合と連携し、人権啓発課との共催による講演会を開催し、情報提供や意識啓発に努める。	企業向けに「人材戦略活用セミナー」や求職者向けに「コミュニケーションセミナー」を実施するなど、情報提供や意識啓発を行った。	○
			生涯学習課	中央公民館に男女共同参画の啓発コーナーを設け、男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直しを図る機会を提供する。 公民館で開催される講座、生涯学習講座の中で、男女共同参画に関する要素に配慮した講座の組立てを行う。	来館者の目に触れやすい場所に男女共同参画の啓発コーナーを設置し、啓発活動の実施ができた。また、公民館主催講座の中で、男性の料理教室など男女共同参画に配慮した講座を実施した。	○
			図書館	「さん・さん」と連携し、男女共同参画講座やさん・さん祭りの関係資料の特別展示を行う。	児童虐待防止月間およびDV防止週間の期間中、児童虐待防止やDV防止の展示を行った。	○
2	広報紙・情報誌による広報・啓発活動の充実	男女共同参画を促進するための様々な媒体を通じて効果的な広報・啓発活動を行う。 ・「広報津山」、市ホームページ、SNS等を活用した広報・啓発 ・男女共同参画だより「えすぽあ」での広報・啓発 ・FMラジオ等、その他メディア媒体の活用	秘書広報室	広報津山や市フェイスブックなどへ、男女共同参画社会に関する啓発記事などを、計15回以上記載する。	広報津山の8つの月号に11件、フェイスブックに7件の啓発記事などを掲載した。	○
			人権啓発課	広報津山に、男女共同参画コラム「ひととひとの間に」を年2回掲載する。 男女共同参画だより「えすぽあ」を年1回発行し、広報津山に折り込み、全戸配布する。 その他、市ホームページやフェイスブック等を利用した情報発信に努める。	広報津山に男女共同参画コラム「ひととひとの間に」を掲載した。 「パタハラってなに？」(平成30年8月号) 「『殴る』だけがDVではありません！」(平成30年12月号) メディアリテラシーについても広報津山(平成31年1月号)へ掲載し、啓発を行った。 男女共同参画だより「えすぽあ」を発行し、広報津山4月号(平成31年3月発行)に折り込み、全世帯へ配布した(えすぽあNo.51)。 また、主催講座等の開催について、その都度、広報紙やホームページで情報発信を行った。	○
3	市民団体等の育成	男女共同参画社会実現に向けて活動している団体やグループ等の育成や、団体間のネットワーク形成の支援を行うとともに、人材育成のための講座を開催する。 ・各種女性団体やつやまNPO支援センターにおける市民活動団体の支援・育成 ・男女共同参画市民企画講座の実施 ・人材育成講座	人権啓発課	津山市で活動する市民団体・グループを対象に男女共同参画市民企画講座を募集し、応募団体による自主運営の講座を実施する(2講座)。 津山市人権尊重の教育推進協議会との協働で、人権週間に「人権を考える市民のつどい」を開催し、啓発する。	さん・さん登録団体と協働し、12月8日～9日にさん・さん祭り2018を開催した。学習会、体験教室、展示等を通じて、男女共同参画について考える機会と場を提供し、併せて「さん・さん」のPRを行った。参加者は1,980名であった。 また、男女共同参画市民企画講座を募集し、3講座を開催した。 ・10月28日開催「外国人&日本人の子育て何でもおしゃべり会～こんな時、こうやって解決!!～」、企画団体：津山にほんごの会、参加者：親子10組 ・11月19日開催「立石おじさんの語りの学校」、企画団体：津山語りの会いろりばた、参加者：41名 ・12月15日開催「多文化・多言語共生への誘い」、企画団体：言語交流研究所ヒッポファミリークラブ津山、参加者：16名 人権を考える市民のつどいの講演会(演題：あきらめない心～前向きに生きることで必ず道は開ける～)で障害者への理解をテーマに実施し、その中で夫と共同で家事を行うことについて紹介した。	○
			協働推進室 (現：地域づくり推進室)	つやまNPO支援センターにおける市民団体の活動支援を継続して行う。	つやまNPO支援センターにおいて、新規のNPO設立相談などを継続して行った。	○
			生涯学習課	公民館で開催される講座、生涯学習講座の中で、人材育成に関する要素に配慮した講座の組立てを行う。	津山市生涯学習人材バンクの登録者に生涯学習講座を担当してもらうなど、人材育成に配慮した講座の組み立てを行った。	○

4	市民団体等との協働による啓発事業の推進	市民団体等と協働し、市民ニーズに即した分りやすい視点から意識改革を推進する。 ・さん・さん祭りを市民団体と協働で開催 ・男女共同参画市民企画講座の実施	人権啓発課	さん・さん登録団体と協働し、12月8、9日に「さん・さん祭り2018」を開催する。 津山市で活動する市民団体・グループを対象に男女共同参画市民企画講座を募集し、応募団体による自主運営の講座を実施する（2講座）。	さん・さん登録団体と協働し、12月8日～9日にさん・さん祭り2018を開催した。学習会、体験教室、展示等を通じて、男女共同参画について考える機会と場を提供し、併せて「さん・さん」のPRを行った。参加者は1,980名であった。 また、男女共同参画市民企画講座を募集し、3講座を開催した。 ・10月28日開催「外国人＆日本人の子育て何でもおしゃべり会～こんな時、こうやって解決!!～」、企画団体：津山にほんごの会、参加者：親子10組 ・11月19日開催「立石おじさんの語りの学校」、企画団体：津山語りの会いろりばた、参加者：41名 ・12月15日開催「多文化・多言語共生への誘い」、企画団体：言語交流研究所ヒッポファミリークラブ津山、参加者：16名	○
5	市民のメディア・リテラシー向上への取り組み	固定的な性別役割分担意識を助長する表現や、性の商品化につながる表現、男女間の暴力を無批判に取り扱う表現など、携帯電話やインターネットなどの情報通信を含めたメディアからの情報を主体的に読み解き、自己発信する能力（メディア・リテラシー）の向上を図る。 ・メディア・リテラシーに関する講座・講演会の開催や資料展示など学習機会や情報の提供 ・児童・生徒へのメディア・リテラシーの指導や保護者への啓発	秘書広報室	広報紙などに掲載する内容について、偏った表現にならないよう、信頼性・中立性に最大限配慮する。 また、メディア・リテラシーに関する啓発記事などの掲載に努める。	広報紙などに記事を掲載する際に、偏った表現とならないよう、信頼性・中立性に最大限配慮して編集作業を行った。 メディア・リテラシー（メディアからの情報を見極める能力）に関する啓発記事は、平成31年1月号に掲載した。	○
			人権啓発課	メディア・リテラシーに関する講座等を開催する。その他、学習機会を設け、情報の提供を行う。	秘書広報室と連携し、広報津山（平成31年1月号）にメディアリテラシーに関する記事を掲載し、啓発を行った。	○
			生涯学習課	親学講座や公民館で開催される講座などにおいて、大学など関係機関と連携し、メディア・リテラシーを学ぶ機会を提供し、子どもや保護者、一般市民等への指導や啓発を進める。	情報判別能力を高め、主体的に情報機器を取り扱うことができるようになることを目的として、「ネット・スマホと上手につきあうために」「情報モラルについて気をつけておきたいこと」などメディアとの付き合い方について、子どもや保護者に対する研修会を小中学校親学講座や子育てワークショップ研修としてを開催した。（16回、参加者数1,284人） 公民館主催講座の中で、パソコン教室やスマホ教室を開催し、メディア・リテラシーを学ぶ機会を提供した。	○
			学校教育課	授業を通して児童・生徒の情報活用能力を向上させたり、研修会を開催して教職員のメディア・リテラシーを向上させる取組を行う。 携帯電話・スマートフォン等まつわる諸課題について児童・生徒が学ぶ機会を設けていく。	授業を通して児童・生徒の情報活用能力を育てるよう努めた。関係機関等作成の資料等を学校へ配付して教職員のメディア・リテラシーを向上させる情報を発信した。 また、津山市児童生徒交流会を通してスマホ等に関する諸課題について市内各校代表者が話し合った。	○
			図書館	メディア・リテラシーに関する資料の収集やポスター掲示などにより来館者への情報発信を行う。	メディア・リテラシーに関する資料を収集し、ポスター掲示なども合わせて行った。	○
6	市役所における制度・慣行の見直しと職員の意識改革の促進	市の施策が男女に中立に働くよう、職員の意識改革を促進するとともに、市の条例・規則等が固定的な性別役割分担意識に基づかないよう、常に確認し、必要に応じて改善を図る。 ・男女共同参画の視点に立った政策・例規等のチェック ・市の制度や慣行の見直し ・職員の意識改革の促進 ・職員研修の実施	総務課	市の条例・規則等の規定の仕方や表現が、固定的な役割分担意識に基づいていないかどうか見直しを促進するとともに、必要に応じて改善を図る。（条例・規則等の見直しは所管課が実施。改正文の審査時に総務課として内容を検討するもの）	市の条例・規則等を審査する過程で、例規中の規定や表現が固定的な役割分担意識に基づいていないかどうかについて審査を行った。（条例・規則等の見直しは所管課が実施。改正文の審査時に総務課として内容を検討するもの）	○
			政策調整室（現：みらいビジョン戦略室）	第5次総合計画に基づき実施する主要事業の推進にあたって、男女共同参画の視点を反映させながら計画全体にわたり横断的に各部局との調整を図る。	第5次総合計画に基づき実施する主要事業の推進にあたっては、男女共同参画の視点を反映させながら計画全体にわたり横断的に各部局との調整を図った。	○
			行財政改革推進室	行革実行計画の推進にあたって、男女共同参画の視点を意識して調整を行う。	各取組項目の検討・実施にあたっては、行財政改革推進本部のもと、男女共同参画の視点を意識した事業調整を推進した。	○
			人事課	人権啓発研修等を啓発の機会として、職員の一層の男女共同参画の理解と意識改革を行う。	「生きることとジェンダー」、「配偶者暴力」等を題材に人権啓発研修を実施した。	○
			人権啓発課	人事課の人権啓発研修などを通して、市職員の意識啓発を図る。 さん・さん主催の講座等への参加を職員に呼びかける。 関係各課に配置している津山市男女共同参画まちづくり推進班員を対象とした研修会等を開催する。	全職員向けの人権研修のひとつとして、男女共同参画に関する研修を実施した。 ・12月11日開催「生きることとジェンダー」、受講者：203名 ・12月18日開催「配偶者からの暴力について～相談の現場から～」、受講者：159名 ・8月8日開催男女共同参画まちづくり推進班員研修会「LGBT・性の多様性」、受講者：34名 また、庁内イントラネット掲示板等で、さん・さん主催、共催の講座を紹介し、推進班員や市職員の参加を呼びかけた。	○

7	行政刊行物等における男女共同参画の視点の推進	性別に基づく固定観念にとらわれない男女の多様なイメージを社会に浸透させるため、市役所における刊行物の見直しを行い、必要に応じ改善を図る。 ・「男女共同参画行政刊行物ガイドライン」の周知 ・広報担当職員研修の実施	秘書広報室	広報紙などに掲載する記事や使用するイラストなどに、固定的な性別役割分担を助長するような表現がないように配慮する。	広報紙などに掲載する記事や使用するイラストなどでは、性別による固定的役割分担を助長するような表現がないように配慮を行った。	○
			人権啓発課	行政刊行物等の情報や表現が、固定的な性別役割分担意識や性的な差別につながることはないよう、市職員に啓発する。 庁内イントラネットに「男女共同参画行政刊行物ガイドライン」を掲載し、周知を図る。 市ホームページや広報紙、庁用車等の広告について、「広告審査会」に出席し、不適切な表現がないか等を審査する。	庁内イントラネットに男女共同参画行政刊行物ガイドラインを掲載している。 市ホームページ等の広告について、広告審査会に出席し不適切な表現がないか、ロゴやキャラクターの使用が適切かどうか確認を行った。	○

主要施策（2） 男女共同参画に関する調査・研究

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	調査・研究の推進	市の施策に男女共同参画の視点を盛り込む基礎資料とするため、市民意識・実態調査を実施する。 ・講座等の事業実施の際のアンケートによる意識・ニーズ調査	人権啓発課	講座等の事業実施の際に、アンケートを行い、ワーク・ライフ・バランスなどに関する意識やニーズの調査を行う。	10回の主催・共催講座を開催し、参加者総数327名（さん・さん塾1講座30名、さん・さんセミナー5講座151名、男性向け料理講座2講座20名、岡山県地域女性活躍推進交付金活用事業1講座103名、働き方改革セミナー1講座23名）に対しアンケート調査を行った。（回答数：204）	○
2	情報の収集・提供	男女共同参画に関する先進事例、統計等の情報を収集し、提供する。 ・男女共同参画情報コーナーの整備と資料の貸出し	人権啓発課	男女共同参画社会づくりの拠点としての機能を充実させるため、「さん・さん」情報コーナーの図書等を整備する。 各関係機関等が発行する情報誌等を整備し、市民に情報提供する。	情報コーナーの整備状況（平成31年3月末現在）：図書1,322冊、ビデオ・DVD110本（うち平成30年度新着図書8冊） 新着図書の情報を「えすばあ」にて紹介した。	○

重点目標2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

主要施策（3） 男女共同参画の視点に立った学校教育等の推進

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	男女共同参画の視点に立った教育の充実	子どもの発達段階に応じて、人権を尊重した教育を実践し、男女の相互理解と協力の重要性、家庭生活の大切さ、性教育等について指導の充実を図る。進路指導においては性別にかかわらず、生徒の個性と能力に合った進路が選択できるような適切な進路指導を実施する。 ・人権教育の実施 ・家庭生活や性教育等の指導の充実 ・適切な進路指導の実施	学校教育課	各教科、道徳、特別活動等において、男女共同参画の視点からの授業の充実を図るとともに、学校教育全体を通じ、人権の尊重、男女平等、男女の相互理解・協力についての指導を発達段階に応じて推進する。 キャリア教育の充実を図り、一人一人の個性や能力を尊重し自立の意識を育む教育や進路指導を推進する。	各教科、道徳、特別活動等において、男女共同参画の視点からの各学校の教育計画に基づき、人権の尊重、男女平等、男女の相互理解等についての指導を発達段階に応じて推進した。また、中学2年生全員を対象としたチャレンジワーク（つやまっ子デビュー14）を実施し、キャリア教育の充実を図った。また一人一人の個性や能力を尊重し、自立の意識を育む教育や進路指導を推進した。	○
			こども課 （現：こども保育課）	子どもの発達段階に応じ自分を大切にするとともに他の人を大切にし、認めることができるよう思いやりの態度や行動をとることができるように指導していく。	保育園等において、子どもの発達段階に応じた思いやりの態度や行動がとれるように指導した。	○
2	男女共同参画の視点に立った学校運営の推進	学校・園行事やPTA活動において、男女が共同で参画できる体制を整備する。また、諸帳簿等についても男女共同参画の視点に立った条件整備を図る。 ・男女共同参画の視点に立った学校・園行事等の実施 ・PTA活動における男女共同参画の促進	学校教育課	教育指導方針において、男女共同参画の視点からの充実を図るとともに、学校教育全体を通じ、人権の尊重、男女平等、男女の相互理解・協力についての指導を発達段階に応じて推進する。	男女共同参画の視点に立った学校運営を進めるため学校教育全体を通じ、人権の尊重、男女平等、男女の相互理解・協力についての指導を発達段階に応じて推進した。	○
			生涯学習課	PTA活動において、男女共同参画の視点に立った親学講座の開催や母親委員会での研修を進め、男性の育児参加などの啓発を図る。	市立幼稚園と児童館において家族ふれあい教室を実施し、家庭教育に関する学習機会を提供した。「親子のふれあい遊び」など父親の育児参加を促す教室を開催した。（14回、参加者692人） 「お父さんがイクメンに変身する魔法の言葉」と題した子育てワークショップを小学校の保護者を対象に開催した。（1回、参加者17人）	○
			こども課 （現：こども保育課）	園行事やPTA活動を通じて人権教育の推進を図っていく。	幼児の保護者等に人権の理解を深めてもらえるよう人権啓発の講演等の案内をしたり、発達段階に応じた思いやりの心のはぐくみができるよう教育・保育の指導内容に取り入れた。	○

3	教育関係者等の研修の充実	保育・教育関係者等（学童保育支援員を含む）を対象とし、男女共同参画の視点に立った研修の充実を図る。 ・男女共同参画の視点に立った研修の実施	人権啓発課	教育関係者の研修等に、出前講座、啓発ビデオ等の貸し出し、啓発パンフレット等を積極的に利用するよう、関係各所に依頼する。	保育所、幼稚園、児童館等にさん・さん祭りや講座のチラシ、情報紙等を配布した。また、市ホームページ内で啓発資料の情報を掲載し、貸出を行った。	○
			こども課 （現：子育て推進課、こども保育課）	幼稚園・保育園（所）・認定こども園及び放課後児童クラブにおいて、子どもを保育する立場の関係者に対し、男女共同参画の視点に立った子ども・子育て支援について研修の実施やチラシ等を配付し意識の形成を図る。	幼稚園・保育園（所）・認定こども園においては子どもを保育する立場の関係者に対し男女共同参画の視点に立った研修等の実施を行った。しかし、放課後児童クラブについては、支援員に対し、男女共同参画の視点に立った研修等は実施できなかった。	△
			学校教育課	教育関係者に対して、人権意識の高揚、男女共同参画の理念の普及を図る意識啓発研修等の取組を推進する。	校長会議（毎月）・副校長・教頭会議（隔月）等において、各校への全体的な指導や指示伝達を行った。また、各中学校ブロックでの人権教育研修会や小中学校生徒指導連絡協議会を開催する等、推進することができた。	○
4	高等学校、高専、大学等における教育の実施	高等学校や高等専門学校、大学等における男女共同参画の視点に立った教育を働きかける。 ・啓発資料の配布、教材の貸出し ・出前講座の実施 ・若者を対象にした講座の実施	人権啓発課	教育関係者の研修等に、出前講座、啓発ビデオ等の貸し出し、啓発パンフレット等を積極的に利用するよう、関係各所に依頼する。	市内小・中学校、高校、高専、大学にさん・さん祭りや講座のチラシ、情報紙等を配布した。また、市ホームページ内で啓発資料の情報を掲載し、貸出を行った。	○
			図書館	来館者に対し男女共同参画関連の情報提供を積極的に行うとともに、パンフレットやチラシの配布などにより啓発を図る。	図書の特集展示や、チラシ・パンフレットの配布により男女共同参画の啓発を行った。	○

主要施策（４） 男女共同参画の視点に立った生涯学習等の推進

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	社会教育関係者の男女共同参画に関する理解の促進	地域における男女共同参画に関する学習機会の充実のため、社会教育関係者に対する啓発を推進する。 ・公民館長や公民館活動推進協議会男女共同参画推進委員への研修 ・各種研修機会の活用 ・出前講座の周知	人権啓発課	公民館館長と公民館活動推進協議会男女共同参画推進委員を対象に研修会を実施する。公民館長会議で出前講座の利用を呼びかける。	公民館活動推進協議会男女共同参画推進委員研修会を行った。 ・11月16日開催「イラッとしたときの対処術・やってみようアンガーマネジメント」、受講者：35名	○
			生涯学習課	公民館長や公民館活動推進協議会男女共同参画推進委員、社会教育関係者の会議等で、地域における男女共同参画に関する啓発や報告などを行う。	社会教育関係者を対象に、まちづくり・人づくりに関する研修会等を行い、地域における男女共同参画に関する啓発を図った。	○
2	地域における学習機会の提供	地域における男女共同参画に関する学習機会の充実のため、地域団体や公民館等における学習機会の提供を図る。 ・男女共同参画に関する出前講座（生涯学習リクエスト大学）の実施 ・男女共同参画のテーマを盛り込むことによる公民館講座・学級などの実施 ・地域における学習機会の提供 ・出前講座の周知	人権啓発課	広報津山折り込み情報誌の生涯学習通信「まなびい」や公民館長会議などにおいて、出前講座の積極的な利用を呼びかけ、地域における学習機会の提供を図る。	「まなびい」や公民館長会議などにおいて、出前講座の積極的な利用を呼びかけ実施した。 ・3月8日開催「DVってなに？」、対象：南部地区民生委員・児童委員協議会、参加者：24名 また、さん・さん主催の講座等について各公民館、各支所・出張所、公民館の地区館等へチラシを配置、防災行政無線の活用などにより情報提供を行った。	○
			生涯学習課	出前講座（リクエスト大学）や公民館で開催される講座の中で、男女共同参画に関する要素を配慮した講座の組み立てを行う。	地域の要望に応じた男女共同参画に関する出前講座（生涯学習リクエスト大学）を実施した（14件、参加者647人）。 また公民館主催講座で男性料理教室を実施した。	○
3	男女共同参画の視点に立った家庭教育の充実	性別にかかわらず、一人ひとりの個性と能力を伸ばす家庭教育の重要性について啓発を図り、家庭教育力の向上を目指す。 ・学校やPTA等が実施する家庭教育推進事業において、人権教育や男女共同参画の視点を取り入れた事業を展開	学校教育課	家庭における男女共同参画の学習を図るため、学校での参観日、通信などを通じて啓発に努める。チャレンジハッピーデーやあいさつ運動の活動を通して、家庭教育の重要性を啓発していく。	家庭における男女共同参画の学習を図るため、参観日や学級懇談会等の機会や通信などをおして啓発に努めた。チャレンジハッピーデーの取組を通じて、家庭での過ごし方等家庭教育の重要性について考えるように啓発した。	○
			生涯学習課	幼稚園や保育園、小中学校、PTAで開催している家庭教育に関する親学講座などを通じ、人権や男女共同参画について啓発を行う。	幼稚園、保育園、小中学校等において、家庭教育に関する講演会、参加体験型研修会を行った。 ・親学講座（35回、参加者3,737人） ・家族ふれあい教室（14回、参加者692人） ・子育てワークショップ研修（57回、参加者1,399人）ほか	○
			人権啓発課	男女共同参画の視点に立った家庭教育や子育てに関する講座等を開催する。妊婦学級や公民館での男女共同参画研修会などで学習機会を設け、情報の提供を行う。	家庭教育や子育てに関する主催講座等を開催した。 ・2月16日開催「『さん・さん』＆『ファミ・サボ』イクメンセミナー お父さんのためのベビーマッサージ」、参加者：親子10組30名 ・8月19日開催「イクメン・イクジイ料理教室 絵本の中のおやつを作ろう ぐりとぐらのパンケーキ」、参加者：5組12名 健康増進課主催の妊婦ぽんぽこ学級において、「さん・さん」の紹介と家庭における男女共同参画について説明を行った。（全4回、33名参加）	○

			こども課 (現:こども保育課)	一人一人の幼児を理解し、家庭・地域と連携しながら人権教育を推進していく。	保育園での人権教育をととして、園児の家庭に人権教育への理解も求めた。	○
--	--	--	--------------------	--------------------------------------	------------------------------------	---

基本目標Ⅱ 人権の尊重と安全・安心な暮らしの実現

重点目標3 男女間のあらゆる暴力の根絶(DV防止計画)

主要施策(5) DV発生の防止及び抑制に向けた取り組み

評価: ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	人権教育・啓発の推進	DV、デートDV、セクシュアル・ハラスメント、性犯罪・性暴力、ストーカー行為、性的商品化等の人権侵害、暴力を根絶するために、機会あるごとに、人権教育や意識啓発に努める。 ・保育、教育の場や地域で行う学習の場での人権教育の推進 ・啓発事業の実施 ・パンフレット配布 ・若者及びその保護者に対する教育・啓発の推進 ・有害図書および広告物等の社会環境の浄化	人権啓発課	男女共同参画週間パネル展、さん・さん祭り、講座等において、DVについての理解を深め、暴力を許さない機運を醸成する。 「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に、DVや児童虐待など、暴力防止に関する講座を開催する。 成人式で、式典に出席した新成人にデートDV防止パンフレットを配布する。	男女共同参画週間パネル展、さん・さん祭り、成人式等において、DV防止に関するリーフレット等を配布し、啓発を行った。 出前講座でDV防止に関する啓発を行った。 ・3月8日開催「DVってなに?」、対象:南部地区民生委員・児童委員協議会、参加者:24名 11月の女性に対する暴力をなくす運動週間、児童虐待防止推進月間にあわせ、パネル展開催、アルネ津山及びJR津山駅においてDV防止啓発ティッシュ配布(11月14日)や津山城備中櫓等を関連色でライトアップした。 また、広報津山12月号に、「『殴る』だけがDVではありません!」を掲載した。	○
			こども課 (現:こども保育課)	保育、教育現場において人権教育や意識啓発に努める。	市内の保育園、市立幼稚園の全園で、人権教育を実施した。	○
			学校教育課	関係機関等作成のDV防止のためのリーフレット等を学校へ配布して、意識啓発を図る。また児童虐待とも関係があるケースについては、関係課や関係機関と連携し、支援を行う。	関係機関等作成のリーフレット等を学校へ配布して、意識啓発を図ると同時に、校長会議、教頭会議、生徒指導担当者会にて児童虐待の対応について周知した。また児童虐待の疑いがあるケースについては、関係機関と連携を密にして、支援を行った。	○
			生涯学習課	成人式において新成人に対してDVやデートDVなどの啓発冊子を配布し、互いの性を尊重する意識の醸成に努める。 中央公民館に男女共同参画の啓発コーナーを設け、男女が互いの性を尊重する意識の啓発を図る。	平成31年1月13日に開催した「津山市成人を祝う会」において、津山男女共同参画センター「さん・さん」と連携し、啓発チラシ「デートDVって知ってる?」を出席者839人に配布した。 来館者の目に触れやすい場所に男女共同参画の啓発コーナーを設置し、啓発活動の実施ができた。	○
			秘書広報室	「DV、セクハラなどは人権を侵害する行為である」という認識を広める啓発記事を、広報紙などに掲載する。	広報津山12月号においてDVに対する正しい認識を広める記事、8月号においてはパタハラに関する記事を掲載し、いずれも人権を侵害する行為であるという認識を広めた。	○
			図書館	来館者へ人権教育に関するパンフレットの配布やポスター掲示を行い、啓発に努める。	来館者へ人権教育に関するパンフレットの配布やポスター掲示を行った。	○
2	DVに関する理解促進	講座等でDVの実態等を周知し、「暴力は許されない」という市民意識の醸成を図り、DVの被害が潜在化・深刻化しないよう、被害を受けた場合あるいは身近に被害者がいた場合の対処方法などについて、市民の理解や認識の促進に努める。 ・研修・講座等による普及啓発 ・加害者更生プログラム等についての県や関係機関との情報交換	人権啓発課	男女共同参画週間パネル展、さん・さん祭り、講座等において、DVについての理解を深め、暴力を許さない機運を醸成する。 「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に、DVや児童虐待など、暴力防止に関する講座を開催する。 成人式で、式典に出席した新成人にデートDV防止パンフレットを配布する。	男女共同参画週間パネル展、さん・さん祭り、成人式等において、DV防止に関するリーフレット等を配布し、啓発を行った。 出前講座でDV防止に関する啓発を行った。 ・3月8日開催「DVってなに?」、対象:南部地区民生委員・児童委員協議会、参加者:24名 11月の女性に対する暴力をなくす運動週間、児童虐待防止推進月間にあわせ、パネル展開催、アルネ津山及びJR津山駅においてDV防止啓発ティッシュ配布(11月14日)や津山城備中櫓等を関連色でライトアップした。 また、広報津山12月号に、「『殴る』だけがDVではありません!」を掲載した。	○

主要施策（6） 被害者等救済体制の充実

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	相談体制の充実	<p>更なる相談体制の充実を図り、DV被害者への支援を強化するとともに、二次的被害が生じないように適切に対応する。</p> <p>相談者自身の資質の向上を図るとともに、相談員の精神的な負担を軽減できるようメンタルヘルスケア等についても留意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力相談支援センター、児童相談所等との連携 ・相談体制の充実と相談員の確保 ・庁内相談員連絡会議の実施 ・弁護士による無料法律相談事業の活用 ・相談員のメンタルヘルスケア体制の整備 ・相談員のスキルアップ ・「相談先一覧カード」を市内公共施設や医療機関、商業施設等へ設置 	人事課	<p>相談員のメンタルヘルスケアについて、その他のメンタル不調者と同様に「メンタルヘルス相談室」の活用により対応していく。</p> <p>なお、「メンタルヘルス相談室」とは、平成29年度から産業カウンセラーにより実施しており、職場・人間関係などの社会的アプローチに始まり、必要に応じて医療的アプローチに繋げていくことを目的としているものである。</p>	<p>相談員を含めた職員（囑託・臨時職員を含む。）を対象として、産業カウンセラーによる「メンタルヘルス相談室」を実施して、随時、職員の相談を受ける態勢を整備した。</p>	○
			人権啓発課	<p>さん・さんにおいて、女性の相談員による「女性の悩みごと相談」を毎週水曜日と奇数月の第3土曜日に実施する。その他の日はさん・さん職員等が対応する。</p> <p>広報津山や市ホームページへの掲載をはじめ、リーフレットや相談カードを各所に配置し、相談事業を幅広く周知する。</p> <p>相談員の確保を図り、研修会への参加や関係機関との情報共有等を通じ、相談員の人材育成に努める。</p>	<p>「女性の悩みごと相談」を実施した。平成30年度相談件数：119件（うちDV相談23件）</p> <p>広報紙への掲載やリーフレット・相談カードの配置など相談事業の周知を積極的に行った。</p> <p>また、年々多様化・複雑化する相談内容に対応するため、県などの関係機関が実施する「女性の人権相談機関連絡会」「女性相談員連絡会議」などの研修会に積極的に参加し、相談員のスキルアップを図った。女性の悩みごと相談員2名のほか、引き続き人権系の相談員として囑託職員1名を雇用し、関係機関が実施する研修会等へ積極的に参加した。</p>	○
			環境生活課	<p>犯罪被害者支援ネットワーク会議等の機会を利用して、情報の共有及び相談体制の連携に努め、適切な対応を図る。</p>	<p>犯罪被害者支援ネットワーク会議の中で、被害者への支援内容等を再確認し、連携による相談体制の強化が図れた。</p>	○
			障害福祉課	<p>事案発生時には迅速に適切な機関につなぐ。</p>	<p>津山地域障害者虐待防止センターをはじめ、関係機関の協力のもと、支援ネットワークの充実に努めた。</p>	○
			高齢介護課	<p>他課と連携を取り、DV対象者に対する情報の管理を徹底する。</p>	<p>市民課と連携を取り、DVの支援が必要な方については介護システムに登録・管理し、その取扱いについて注意を促した。</p>	○
			こども課 (現：子育て推進課)	<p>母子・父子自立支援員を配置し、被害者が相談しやすい環境の整備と相談体制を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談、DV相談等 ・家庭と子どもの法律相談 	<p>母子・父子自立支援員を2名配置し、DV等の緊急事態にも対応できるよう相談体制を整備している。また、毎月第1・3月曜日には、弁護士の無料法律相談を実施しており、専門的な相談にも対応している。</p> <p>【平成30年度相談件数】 母子相談：564件（うちDV関係37件） 父子相談：8件 法律相談：52件</p>	○
			こども子育て相談室	<p>児童相談の窓口や、児童虐待の通告先となるこども子育て相談室を市民や関係機関に周知し、児童虐待の早期発見・早期対応につなげる。</p> <p>岡山県、児童相談所及び家庭相談員連絡協議会等が主催の研修会等に積極的に参加し、相談員の資質・能力の向上等に努める。</p>	<p>要保護児童対策地域協議会の構成機関の各種会議にて相談窓口の周知を行うとともに、11月の児童虐待防止推進月間における広報紙での特集記事をはじめ、広報紙や展示での市民向けの広報・啓発を行った。</p> <p>岡山県や児童相談所、家庭児童相談員連絡協議会などが主催する研修会に積極的に参加し、相談員の資質向上を図った。</p>	○
			健康増進課	<p>関係機関との連携を図り、気軽に相談できる支援体制を充実させる。</p>	<p>各関係機関と連携を図り、DVや児童虐待のケースに対してケース会議等を開催した。</p>	○
2	発見・通報に関する体制整備	<p>DVの早期発見のため、医療機関、教育機関及び福祉関係窓口並びに民生委員・児童委員等との協力体制をつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童及び高齢者、障害者虐待相談窓口等との協力体制づくり ・保育、教育機関、医療関係者等の理解の促進 ・民生委員・児童委員、愛育委員、人権擁護委員等への働きかけ 	人権啓発課	<p>DV被害者から相談があった場合、庁内関係課等と連携をとり、すみやかに対応する。</p>	<p>庁内で開催される「相談員実務者会議」や県が開催する各種関係機関との研修会に参加し、各機関との連携を強め、必要に応じて関係機関と連携を行った。</p>	○
			生活福祉課	<p>広く地域の実情に通じている民生委員・児童委員に対して早期発見、通報の協力を働きかける。</p>	<p>家庭訪問等を通して地域の状況把握を行っている。また、関係機関からの情報提供により該当世帯の見守り等を行う。さらに、定期的な小学校登校時のあいさつ運動を通して、子どもたちの状況に注意を払っている。</p>	○
			障害福祉課	<p>障害福祉関係機関と更なる連携を図る。</p>	<p>障害福祉関係機関と連携を図った。</p>	○
			高齢介護課	<p>他課と連携を取り、DV対象者に対する情報の管理を徹底する。</p>	<p>市民課と連携を取り、DVの支援が必要な方については介護システムに登録・管理し、その取扱いについて注意を促した。</p>	○

			こども課 (現：子育て推進課)	子どもの様子や送り迎え時の保護者の様子から、幼稚園・保育園(所)・認定こども園及び放課後児童クラブで、DV被害を疑う者を発見した場合には早期に情報提供していただくよう、連携の強化を図る。	DVを早期に発見するため、常に関係課や関係機関との連携に努めている。放課後児童クラブでは、子どもや保護者の様子からDVの被害の情報提供が、早期に行われるよう連携の強化を図った。	○
			こども子育て相談室	虐待を受けた児童の早期発見等につながるよう、要保護児童対策地域協議会の構成団体との連携・協力体制を維持・強化する。	要保護児童対策地域協議会の構成機関の各種会議にて相談窓口の周知を行うとともに、11月の児童虐待防止推進月間における広報紙での特集記事をはじめ、広報紙や展示での市民向けの広報・啓発を行った。	○
			健康増進課	適切な相談対応をしていくために、早期に各関係機関との連携を図る。	各関係機関と連携を図り、DVや児童虐待のケースに対してケース会議等を開催した。	○
			学校教育課	児童虐待・DVなど、児童生徒の学校生活の様子を観察し、様子の変化をとらえた場合には、素早く関係機関に情報を共有できるよう学校の連絡体制を整える。	校長会議、教頭会議、生徒指導担当者会等の連絡や研修等で、児童生徒の学校生活の様子を観察し、様子の変化をとらえた場合には、素早く関係機関に情報提供できるよう学校の連絡体制を整えるよう周知し、緊急点検時を通じて確認した。	○
3	迅速で安全な保護体制の充実	DV被害者の一時保護が行われるまでの間、警察と連携を取りながら、安全な避難場所を確保し、充実した保護体制をとる。 また、その後の被害者の自立に向けて、住宅の確保をはじめ生活基盤を整えるためのさまざまな支援体制の充実を図る。 ・緊急時の安全の確保と同行支援 ・広域連携の推進 ・相談支援マニュアルの改訂と徹底	人権啓発課	DV被害者から一時保護の相談があった場合、県女性相談所等と連携をとり、すみやかに対応する。 法の改正があった場合には、相談支援マニュアルを改訂し、庁内関係課に周知する。	DV被害者からの一時保護の相談があった場合は速やかに女性相談所等と連携し速やかに対応を行う体制を整えている。こども課からの要請により、避難所の確保を行い、連携して、県女性相談所への一時保護へつなげた。	○
			こども課 (現：子育て推進課)	県女性相談所、警察署、民間シェルター等の関係機関との連携を取りながら、DV被害者の避難場所の確保及び同行支援を行う。	女性相談所や警察署、民間シェルター等の関係機関と連携しながら、DV被害者の避難場所の確保や同行支援を行っている。	○
4	同伴家族等への保護と援助	DVを見せられたり親から直接暴力を受けている子どもや、両親の別居や離婚による環境の変化で心の傷を負った子どもが安心して生活できる環境を整え、心のケアに配慮する。 また、DV被害者が介護などの必要な高齢者を同伴している場合には、その高齢者の身体等の状態に応じた適切な支援を行う。 ・子どもへの支援 ・同伴高齢者への適切な支援や権利擁護と虐待防止 ・保育・教育機関等への協力要請	人権啓発課	面前DVなどの児童虐待を受けている子どもの情報が入ったら、こども子育て相談室等と連携して対応する。 同伴の高齢者がいた場合には、包括支援センターと連携して対応する。	「女性のなやみごと相談」内で子どもや高齢者に対する虐待の情報が入った場合、速やかに関係機関と連携し、対応した。	○
			こども課 (現：子育て推進課)	DV被害者の同伴家族が安心して生活できるよう、保育園、幼稚園、学校等の関係機関とも連携し、必要に応じた支援を行う。	同伴家族が安心して生活できるように、必要に応じて保育園や幼稚園、学校等の関係機関と連携して、支援を行うよう努めている。	○
			こども子育て相談室	要保護児童対策地域協議会の構成団体との連携を維持・強化し、被害を受けた児童及び保護者への適切な支援・見守り等を行う。	こども課(現：子育て推進課)を中心とした関係機関と連携して児童・保護者への適切な支援を行った。	○
5	外国人・視聴覚障害のある人への配慮	外国人DV被害者が支援情報を知ることができるよう多言語による相談体制の充実を図る。また、視聴覚等に障害のある人にも、被害者が安心して相談でき、支援情報が入手できる環境を整える。 ・外国語・点字・声の広報等による支援情報の提供 ・外国語・点字・手話等での相談対応	秘書広報室	視覚障害のある人を対象に、音声で「広報津山」の内容を聴くことができる「声の広報」を提供する。提供内容は、CDまたはカセットを郵送で毎月提供する。	「声の広報」を毎月CDで14～16本、カセットで5～6本、それぞれ郵送で提供した。	○
			人権啓発課	外国語・点字・手話等での相談を希望する場合に、通訳を探したり、適切に対応できる他の機関を紹介する。	国や県、各関係機関・団体が発行した外国人向けの資料等を市民が自由に閲覧できるよう、情報コーナーに設置した。 30年度については、外国語や手話、点字等が必要なケースの相談実績はなかった。	○
			障害福祉課	点字・声の広報等による支援情報の提供や、点字・手話等での相談対応に努める。	点字・声の広報等による支援情報の提供や、点字・手話等での相談対応に努めた。	○
			協働推進室 (現：地域づくり推進室)	各関係機関と連携し、支援情報提供の充実を図る。 ボランティア通訳による相談体制を推進する。	外国人のための無料法律相談の案内等を協働推進室、外国人登録窓口に設置している。協働推進室管理の国際交流サポートネットにも各種外国語のボランティア通訳の登録があるので適宜活用できる体制は構築できている。	○

主要施策（7） 被害者の自立を支援する環境整備

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	住居の確保に向けた支援	一時保護を受けたDV被害者の、退所後の住居を確保するための情報提供を行う。また、住居の確保が困難な被害者に対し支援を行う。 ・市営住宅への入居支援 ・民間賃貸住宅への入居支援	人権啓発課	一時保護を受けたDV被害者から、退所後の住居についての相談があった場合に、情報提供を行う。	H30年度は該当の相談がなかったが、必要に応じて他課とも連携し、対処できるようにマニュアルを作成済み。	○
			こども課 (現：子育て推進課)	被害者自身がどこに居住して生活したいのか、意向を丁寧に聴取し、住居確保のための情報提供を行う。	DV被害者からの相談に対して、生活や住居に関する必要な情報提供を行っている。	○
			建築住宅課 (現：管理課)	DV被害者が民間賃貸住宅に一時的に入居を希望した場合、円滑に斡旋できるよう、不動産協会等と結んだ協定を持続させる。	支援体制を整備しているが、30年度中における、DV被害者からの民間賃貸住宅への斡旋希望は無かった。	○
2	経済的自立に向けた支援	被害者の経済的自立に向けた就業支援講座の情報提供や、企業等に就職支援の協力の働きかけをする。また、母子生活支援施設における保護の実施や、各種手当等の福祉施策についても、広く情報提供する。 ・被害者への就業支援 ・企業等に対する働きかけ ・各種保健福祉支援制度の情報提供	人権啓発課	被害者から経済的自立に向けての相談があった場合に、就業支援講座等の情報提供を行う。	国や県、各関係機関・団体が発行した資料やセミナー案内等を自由に閲覧できるよう、情報コーナーに設置した。 また、相談に来られた人に、ハローワークやマザーズコーナーの紹介や母子就労支援制度等を説明し、関係機関に適切に繋げるよう心掛けた。	○
			生活福祉課	被害者の経済的自立を支援するよう保護の実施や居住、就労に係る相談支援を行う。	被害者が今後安全に生活するための支援を行う。状況に応じて一時保護施設入所や転居、就労支援、自立に向けた経済的援助を行った。	○
			高齢介護課	他課と連携を取り、DV対象者に対する情報の管理を徹底する。	市民課と連携を取り、DVの支援が必要な方については介護システムに登録・管理し、その取扱いについて注意を促した。	○
			障害福祉課	各種障害手当や障害者就労について情報提供する。	各種障害手当や障害者就労について情報提供した。	○
			保険年金課	窓口での各種届出、手続き時、電話での対応時、保険情報等によりDV被害が確認、予測される場合は、被害者へ担当課に相談するよう説明している。また、被害者の自立支援に向けて、関係機関との連携により、被害者の保険情報等が加害者へ流出しないよう情報管理を徹底する。	窓口や電話での対応時にDV被害が確認又は予測された場合は、個人情報の取り扱いに十分注意し、管理を徹底したことにより個人情報の流出はしていない。	○
			こども課 (現：子育て推進課)	ハローワーク等の関係機関と協力し、DV被害者の経済的自立を目的とした求職活動を支援する。また、身体的暴力により避難した被害者の場合、被害者自身の意向を尊重したうえで母子生活支援施設への入所も検討する。 ・母子生活支援施設入所措置	ハローワーク等の関係機関と連携しながら、必要に応じてDV被害者の経済的自立を目指した求職活動を支援している。 また、状況に応じて、母子生活支援施設に措置し、自立に向けた支援を行っている。 【平成30年度】：措置実績なし	○
			健康増進課	必要に応じて保健情報の提供を行う。	必要に応じて保健情報の提供を行った。	○
仕事・移住支援室	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースの送付等により、啓発を図る。	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースの送付等により、啓発を図った。	○			
3	精神的被害を受けた被害者の心の回復支援	精神的な被害を受けているDV被害者の心のケアのため、保健所や医療機関につなぐなど連携して支援を行う。 ・メンタルヘルスケア ・自助グループ等の活動支援	人権啓発課	DV被害者の心のケアのため、相談があった場合には関係機関につなぎ、連携して支援する。	館内の情報コーナーにメンタルヘルスケアセミナー等のチラシを設置。相談状況に応じて、関係機関への案内を行った。	○
			健康増進課	保健所、医療機関等関係機関と連携してメンタルヘルスケアを行う。	産後うつ等への体制整備について、保健所と医療機関の連絡会を開催した。	○
4	二次的被害を起こさない支援体制づくり	被害者の状況・状態に留意し、二次的被害が発生しないよう対応する。また当事者等の住民票等の交付制限等、被害者の保護を図る。個人情報の厳守など細心の注意を払う。 ・住民基本台帳事務における支援措置 ・保育・教育機関等への周知	市民課	DV等被害者から警察等に相談し支援措置の申出を受けた場合、住民票や戸籍附票に発行禁止をかけ、加害者に住所の遺漏のないようマニュアルに基づき対応し、係・課と連携を図る。住民票等の交付を行う場合は、本人確認を厳格に行う。	DV被害者から、警察等に相談のうえ支援措置の申出を受けた場合、住民票や戸籍附票に発行禁止をかけ、加害者に住所を知られないよう、マニュアルに基づき適正に対応した。また、各課や本籍地市町村等と連携を図って対応した。住民票の交付を行う場合には、本人確認を厳格に行った	○
			こども課 (現：子育て推進課)	被害者に住民基本台帳事務における支援措置の手続き等について、適切に情報提供を行うとともに、被害者の居場所が加害者に特定されることがないように、保育園、幼稚園、学校等とも連携し、情報管理を徹底する。	DV被害者に対して、住基支援等の必要な情報提供を行うとともに、二次的被害につながることをないように個人情報の管理に努めている。	○

			学校教育課	個人情報適切に扱い、プライバシー保護についての理解を深める研修を行い、個人情報の適切な管理を行う体制作りを進める。	各校でのコンプライアンス研修で個人情報を適切に扱い、プライバシー保護についての理解を深めた。また、コンプライアンス推進員（管理職）を中心に個人情報の適切な管理を行う体制作りを進めた。	○
--	--	--	-------	---	---	---

主要施策（８） 関係機関との連携強化と民間団体との協働

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	関係機関との連携強化	DV防止や被害者からの相談、救済、自立などの一連の支援を行うために、県配偶者暴力支援センターや警察署等、関係機関相互の情報の共有及び連携を図り、DV被害者の支援強化に努める。 ・岡山県DV対策会議等への出席 ・岡山県都市男女共同参画推進会議での他市との連携 ・津山市DV対策会議における庁内連携の強化および研修会の実施	人権啓発課	県配偶者暴力支援センター、警察署、民間の被害者支援団体などの関係機関との連携を密にし、被害者の適切な保護・支援につなげる。	庁内で「相談員実務者会議」を月1回開催し、事例の検討や連携を図っている。また、県女性相談所などの関係機関との連携を密にし、被害者の適切な保護・支援につなげるため、各種会議で話し合いを行い、連携を強化した。	○
			環境生活課	県や警察署、民間支援団体等との連携を図り、被害者支援の体制を構築する。また、相談業務に当たる職員のスキルアップのため、研修会へ積極的に参加し知識を習得する。	県が開催する会議や研修会に2回参加した。また、美作大学生活科学部社会福祉学科犯罪被害者支援研究室が主催した「岡山県北犯罪被害者支援フォーラム」に参加し、担当者の犯罪被害支援に対する理解を深めた。	○
			こども課（現：子育て推進課）	DV被害者に対して適切に対応するため、県女性相談所、警察署、パブリック法律事務所、民間シェルター等の関係機関とのますますの連携の強化を図る。	DV被害者に対して適切に対応するため、女性相談所や警察署、法律事務所等の関係機関と日頃から連携して対応している。	○
			こども子育て相談室	要保護児童対策地域協議会の構成団体との連携を維持・強化し、被害を受けた児童及び保護者への適切な支援を行う。	こども課（現：子育て推進課）を中心とした関係機関と連携して児童・保護者への適切な支援を行った。	○
			健康増進課	適切な相談対応をしていくために、早期に各関係機関との連携を図る。	各関係機関と連携を図り、DVや児童虐待のケースに対してケース会議等を開催し支援をすすめていった。	○
2	職務関係者の資質向上への取り組み強化	相談員は、研修会などに積極的に参加し、技能向上、相互の連携を図る。また、相談員以外の関係職員も研修を重ね、不適切な対応や誤った情報を伝える事のないよう資質の向上を図る。 ・相談窓口担当者の研修への参加 ・DV被害者保護支援関係機関等とのネットワークの強化 ・津山市DV対策会議における庁内連携の強化および研修会の実施	人権啓発課	人権啓発課相談員や関係職員に、研修会への積極的参加や関係機関との情報共有等を促し、人材育成に努める。津山市DV対策会議を開催し、研修を行う。	年々多様化・複雑化する相談内容に対応するため、県などの関係機関が実施する「女性の権利相談機関連絡会」「女性相談員連絡会議」などの研修会に積極的に参加し、相談員のスキルアップと関係機関との情報共有を図った。	○
			こども課（現：子育て推進課）	DV被害者に対応する母子・父子自立支援員及び窓口担当者が、相談窓口実務者会議等に参加し情報交換を行うことで、相互の連携を強化する。また、関係機関が実施する研修会等に積極的に参加することで相談技能の向上を図る。	母子父子自立支援員が、庁内関係課で構成する相談員実務者会議に参加して情報交換を行い、相互に連携を図っている。また、複雑化する相談業務に対応するため、関係機関が実施する研修に母子父子自立支援員が参加し、資質の向上に努めている。	○
3	関係団体との協働	DV防止や被害者からの相談、救済、自立などの支援を行っている民間団体と連携を図りながら、DV防止の普及啓発や被害者の自立支援を引き続き行っていく。また、支援団体の育成について努力する。 ・保育、教育機関、医療関係者等の理解の促進 ・民生委員・児童委員、愛育委員、人権擁護委員等への働きかけ ・被害者支援団体との連携の強化	人権啓発課	被害者支援団体との連携を強化し、DV防止の普及活動等を行う。	民間シェルターやNPO団体などの被害者支援団体との連携を強化し、関係団体に関する情報提供を館内で行ったり、関係団体に対し、DV防止に関する研修等の情報提供を行った。	○
			生活福祉課	民生委員・児童委員に対して被害者の見守り等の支援を働きかける。	被害者からの相談や関係機関からの情報提供により該当世帯の見守り等を行いながら自立支援に努めている。	○
			こども課（現：子育て推進課）	必要に応じ、関係団体や民間の被害者支援団体等との連携をとりながら、DV被害者の自立を支援する。	必要に応じて、関係機関や関係団体と連携を図り、DV被害者の自立を支援している。	○
			こども子育て相談室	要保護児童対策地域協議会の構成団体との連携を維持・強化し、被害を受けた児童及び保護者への適切な支援を行う。	こども課（現：子育て推進課）を中心とした関係機関と連携して児童・保護者への適切な支援を行った。	○
			健康増進課	関係機関と協働しながら支援を行う。	各関係機関と連携を図り、DVや児童虐待のケースに対してケース会議等を開催し支援をすすめていった。	○

重点目標４ 生涯を通じた男女の健康支援

主要施策（９） 健康の保持・増進支援

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	健康づくり市民組織活動への支援	市民組織による健康づくりの普及・啓発を図るための活動を支援する。 ・愛育委員の活動支援 ・栄養委員の活動支援	健康増進課	市民組織による健康づくりの普及・啓発を図るための活動として、愛育委員・栄養委員の活動支援を行う。	地域の健康づくりリーダーである愛育委員・栄養委員(1,002)に支部会等で研修を実施し、健康づくりの普及啓発に努めた。	○

2	健康相談・指導・情報提供体制の充実	こころとからだの健康管理及び健康についての自覚を促すために、健康相談・指導・情報提供体制の充実を図る。 ・健康教育、健康相談の実施 ・健康情報コーナーの設置 ・ホームページ等の充実	健康増進課	健康づくりを推進するために「第2次健康つやま21」計画の推進。健康教育、健康相談を実施する。	健診の場面や各支部健康相談や健康まつりにおいてテーマごとの健康教育を実施した。 生活習慣病健康教育を344回、8,724人に、健康相談を62回、1,673人に実施した。歯の健康づくりでは集団健診に併せて、お口の健康相談を7回、152人に実施した。心の健康づくりでは、自殺予防セミナーを1回開催、167人の参加があった。9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間にあわせて、市役所市民ロビーでの展示等メンタルヘルス関係の普及啓発に努めた。リクエスト大学等での「心の健康づくりについて」の講話を実施した。ゲートキーパー養成講座は3回開催し、のべ77人の参加があり、フォローアップ講座も1回開催し、19名の参加があった。これらの講座では、身近なところで大切な人の変化に気づき、声掛け、つなぎ、見守る人々が増えるよう努めた。	○
			図書館	関連機関との連携による健康セミナーの開催および健康情報コーナーでの健康情報提供に努める。	津山中央病院や健康増進課などと連携した健康セミナーを開催し、健康情報コーナーには「がん情報コーナー」を作るなど健康情報の提供を行った。	○
			人権啓発課	こころとからだの健康管理及び健康についての講座を開催する。	こころとからだの健康管理及び健康についての講座を開催した。 ・10月20日開催「仕事や家事を頑張るあなたのために！働く女性の美と健康」、参加者：19名	○
3	健康診査の充実	市民の健康管理を推進するため、各種健康診査を実施する。 ・特定健診 ・各種がん検診 ・特定保健指導等	保険年金課	医療費の適正化、健康の保持増進及び生活習慣病予防のための特定健診、特定保健指導等を実施する。	特定健診受診者数 4,115人（うち女性 2,405人） 特定保健指導実施者数 93人（うち女性 44人）	○
			健康増進課	健康管理を推進するため、各種健康診査を実施し、健康な生活が送れるようにする。 ・肝炎ウイルス検診 ・各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮・乳・前立腺） ・歯周病検診	ナイター検診の実施等受診しやすい体制整備と愛育委員による周知・広報等により啓発を実施した。 受診率は肺がん検診11.80%、胃がん健診4.06%、大腸がん検診10.20%、子宮頸がん検診9.09%、乳がん検診9.63%、 ・肝炎検診 受診者数 881人 ・歯周病検診1.4%	○

主要施策（10） 性と生殖に関する健康の重要性と母子保護に関する正しい知識の普及

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	性と生殖に関する健康・権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）についての啓発および支援	男女がともに自らの性を大切にし、かつ互いの性を尊重し合えるように、妊娠や出産について、女性のライフサイクルの中で自己決定できるように意識の啓発に努める。また、学校における児童・生徒の発達段階に応じた性教育や健康教育の充実を図る。 ・概念浸透のための広報活動および学習機会の提供 ・相談体制の充実	人権啓発課	リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、啓発活動を行う。	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する冊子を情報コーナーに配架するなど啓発に努めた。	○
			健康増進課	妊娠、出産について正しい知識を持ち、自己決定できるよう関係機関と連携を図り、相談体制を充実させる。	子育て世代包括支援センター事業を開始し、妊娠、出産についての不安に寄り添い、自己決定できるように支援した。	○
			学校教育課	学校の年間計画をもとに、児童・生徒の発達段階に応じた性に関する教育や健康教育の充実を図る。	各校の年間計画に基づき児童・生徒の発達段階に応じ、性に関する教育や健康教育の充実を図った。	○
2	母子保健事業の充実	妊婦健康診査や産婦訪問指導により妊産婦の健康の保持・増進を図る。また、不妊や不育に悩む夫婦に対しては、支援対策の推進を図る。 ・妊婦健康診査 ・産婦・新生児訪問指導 ・こんにちは赤ちゃん事業 ・不妊治療支援事業 ・不育治療支援事業	妊娠・出産の安心が保たれ、子どもが健やかに育つよう子育て支援事業の充実を図る。 1. 母子健康手帳の交付 2. 妊婦歯科健診 3. 妊婦ぽんぽこ学級 4. 新生児・妊産婦訪問指導 5. 育児相談 6. 離乳食教室 7. 子育て支援に関する電話相談 8. 乳幼児健診 9. 親子クラブの育成・支援 10. 2歳児歯科健診 11. はッピー子育て教室 12. 不妊治療支援事業 13. 不育治療支援事業 14. 子育て世代包括支援センター事業	1. 母子健康手帳の交付 ①交付時（751人）には、保健師（必要時には栄養士）が面接し、妊娠中・出産後の母子の健康増進支援と知識の普及啓発に努めた。 ②妊婦健診、乳児健診の助成券（妊娠中14回、1歳未満の乳児2回分の健診受診券）を交付し、751人の妊婦に対して健診受診を呼びかけた。 2. 妊婦歯科検診は、偶数月の第3木曜日に実施し、年間6回、58人に対して実施した。 3. 妊娠・出産に関する教室として妊婦ぽんぽこ学級を開催し、年間延べ187人（うち58人が夫の参加）の夫婦が参加し、知識の普及に努めた。 4. 妊産婦～新生児訪問を実施し、早期からの子育て支援に努めた。愛育委員によるおめでとう訪問は417件、保育士等による訪問は99件であり、保健師の訪問とあわせると、乳児全戸訪問事業（生後4か月までの訪問）については746件、99.9%を占めている。 5. 核家族等で支援者がいない人にとっては、身近に相談できる場として育児相談を紹介し、津山すこやか・こどもセンターでは妊産婦延べ534人、乳幼児延べ643人の相談があった。地域（支所）でも愛育委員の協力を得ながら実施されており、妊産婦延べ239人、乳幼児延べ535人の相談があった。		

			健康増進課		<p>6. 生後7～11か月の乳児と保護者を対象に離乳食教室を実施し、年10回、56組参加があった。</p> <p>7. 子育てに関する電話で子育て相談を279件受けた。</p> <p>8. 健診については、乳児健診は773人が受診（97.2%）、1.6歳児健診は762人が受診（97.1%）3歳児健診は805人（97.9%）が受診した。</p> <p>9. 親子クラブの交流会を年3回、親子延べ76人に対して、親子クラブの育成・支援に努めた。</p> <p>10. 2歳児歯科検診は偶数月の第3日曜日に実施し、年間6回延べ62人に対して実施した。</p> <p>11. 生後7か月になる第1子とその保護者を対象に、親子のふれあいや交流・相談先の理解を深める為月1回開催し、273組（72.2%）の参加があった。</p> <p>12. 不妊治療は、年間59件の助成申請があった。</p> <p>13. 不育治療は、相談はあったが、申請はなかった。</p> <p>14. 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。妊娠中のハイリスク妊婦への電話は対象者207件中、194件（93.7%）把握。産後1ヶ月までに電話で対象者774件中、754件（97.4%）把握。状況を把握し、早期に支援ができた。支援が必要な人には支援プランを109件作成してサービスを提供した。</p>	○
3	母子保護に関する教育と情報の提供	<p>妊娠・出産・育児に関して正しい知識と技術の普及を図るため、学校教育における性教育の充実と市民等への情報の提供を図る。</p> <p>母(両)親学級などへの男性の参加も促し、理解を図る。</p> <p>妊娠から育児まで切れ目のない子育て支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における性教育 ・妊婦ぼんぼこ学級 ・健康教室等情報提供 ・子育て世代包括支援センター 	人権啓発課	<p>妊娠・出産・育児について正しい知識を普及するため、関係課と連携して学習の場や情報の提供を行う。</p>	<p>子育てに関する主催講座等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月16日開催「『さん・さん』＆『ファミ・サポ』イクメンセミナー お父さんのためのベビーマッサージ」、参加者：親子10組30名 ・8月19日開催「イクメン・イクジイ料理教室 絵本の中のおやつを作ろう ぐりとぐらのパンケーキ」、参加者：5組12名 <p>健康増進課主催の妊婦ぼんぼこ学級において、「さん・さん」の紹介と家庭における男女共同参画について説明を行った。（全4回、33名参加）</p>	○
			健康増進課	<p>妊娠・出産の安心が保たれ、子どもが健やかに育つよう知識の普及に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 母子健康手帳の交付 2. 妊婦歯科健診 3. 妊婦ぼんぼこ学級 4. 新生児・妊産婦訪問指導 5. 育児相談 6. 離乳食教室 7. 子育て支援に関する電話相談 8. 乳幼児健診 9. 親子クラブの育成・支援 10. 2歳児歯科健診 11. はっぴー子育て教室 12. 子育て世代包括支援センター事業 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 母子健康手帳の交付 <ul style="list-style-type: none"> ①交付時（751人）には、保健師（必要時には栄養士）が面接し、妊娠中・出産後の母子の健康増進支援と知識の普及啓発に努めた。 ②妊婦健診、乳児健診の助成券（妊娠中14回、1歳未満の乳児2回分の健診受診券）を交付し、751人の妊婦に対して健診受診を呼びかけた。 2. 妊婦歯科検診は、偶数月の第3木曜日に実施し、年間6回、58人に対して実施した。 3. 妊娠・出産に関する教室として妊婦ぼんぼこ学級を開催し、年間延べ187人（うち58人が夫の参加）の夫婦が参加し、知識の普及に努めた。 4. 妊産婦～新生児訪問を実施し、早期からの子育て支援に努めた。愛育委員によるおめでとう訪問は417件、保育士等による訪問は99件であり、保健師の訪問とあわせると、乳児全戸訪問事業（生後4か月までの訪問）については746件、99.9%を占めている。 5. 核家族等で支援者等がいない人にとっては、身近に相談できる場として育児相談を紹介し、津山すこやか・こどもセンターでは妊産婦延べ534人、乳幼児延べ643人の相談があった。地域（支所）でも愛育委員の協力を得ながら実施されており、妊産婦延べ239人、乳幼児延べ535人の相談があった。 6. 生後7～11か月の乳児と保護者を対象に離乳食教室を実施し、年10回、56組参加があった。 7. 子育てに関する電話で子育て相談を279件受けた。 8. 健診については、乳児健診は773人が受診（97.2%）、1.6歳児健診は762人が受診（97.1%）3歳児健診は805人（97.9%）が受診した。 9. 親子クラブの交流会を年3回、親子延べ76人に対して、親子クラブの育成・支援に努めた。 10. 2歳児歯科検診は偶数月の第3日曜日に実施し、年間6回延べ62人に対して実施した。 11. 生後7か月になる第1子とその保護者を対象に、親子のふれあいや交流・相談先の理解を深める為月1回開催し、273組（72.2%）の参加があった。 12. 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。妊娠中のハイリスク妊婦への電話は対象者207件中、194件（93.7%）把握。産後1ヶ月までに電話で対象者774件中、754件（97.4%）把握。状況を把握し、早期に支援ができた。支援が必要な人には支援プランを109件作成してサービスを提供した。 	○
			学校教育課	<p>関係課や関係機関と連携しながら、児童・生徒の発達段階に応じた教育の充実を図るとともに情報提供を行う。</p>	<p>学校の年間計画をもとに、児童・生徒の発達段階に応じた母子保護に関する教育や健康教育の充実にも努めた。</p>	○

重点目標5 地域社会における男女共同参画の推進と安全・安心な環境づくり
 主要施策(11) 男女共同参画の視点に立った地域防災・防犯体制の確立

評価: ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	防災の分野における男女共同参画の促進	男女のニーズや性差を施策に反映するため、防災の分野において男女共同参画の視点を取り入れる。 ・防災の組織強化 ・消防団・防災組織への女性の参画促進	危機管理室	女性の消防団加入を促進する。	組織運営の自主性を高めるため、魅力ある女性部活動とする。	△
			人権啓発課	女性の参画が少ない防災分野への女性の参画を促進する。 組織強化のためには女性の視点も必要なことから、会議等の委員に女性を積極的に登用するよう促す。	前年度に引き続き「津山市防災会議」に津山男女共同参画センター所長が構成員となり、参画した。 また、2月13日に県が開催した「男女共同参画の視点からの避難所運営等勉強会」に職員・相談員各1名が参加した。	○
2	防犯の分野における男女共同参画の促進	男女のニーズや性差を施策に反映するため、防犯の分野において男女共同参画の視点を取り入れる。 ・地域防犯の組織強化 ・地域防犯組織への女性の参画促進	環境生活課	危機管理室、警察署と連携し、自主防災・防犯組織活動の支援を充実する。また、積極的に青色防犯パトロール研修を開催し、女性実施者数の増進に努める。	防犯パトロール実施10団体の活動を支援し、女性の参加について促した。 また、市職員対象の青色防犯パトロール研修に女性職員2名の参加があった。	△
			人権啓発課	女性の参画が少ない防犯分野への女性の参画を促進する。 組織強化のためには女性の視点も必要なことから、会議等の委員に女性を積極的に登用するよう促す。	庁内イントラネット掲示板等において、会議等の委員に女性を登用するよう促した。(8月8日・3月3日)	○

主要施策(12) 貧困・高齢・障害等により困難を抱えた人が安心して暮らせる環境づくり

評価: ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	介護保険・高齢者福祉サービスの充実	介護する家族の負担軽減や、介護を必要とする市民の自立を支援するため、各種介護保険サービスの充実を図るとともに、高齢者の男女それぞれのニーズに対応した各種福祉サービスの充実を図る。 ・介護保険事業計画等推進事業 ・介護保険サービスの整備・充実 ・高齢者福祉サービス事業の整備・充実 ・地域包括支援センターの充実 等	高齢介護課	高齢者福祉の充実 ①日常生活の支援 ②権利擁護 ③福祉施設の充実 介護保険サービスの充実 ①居宅サービス及び施設・居住系サービスの確保のための方策 ②地域密着型サービスの推進のための方策 ③介護保険事業の円滑な運営 地域支援事業の推進 ①介護予防の推進 ②認知症施策の推進 ③包括的支援事業 ④任意事業 地域包括ケアシステムの構築	高齢者福祉の充実 ①日常生活の支援 ○食の自立支援事業 利用者数 24名 ○日常生活用具給付貸与 緊急通報装置 16件 ②権利擁護 ○成年後見制度の利用推進を図った。 ③福祉施設の充実 ○本市介護保険事業計画に沿った施設整備等の推進 介護保険サービスの充実 ①居宅サービス及び施設・居住系サービスの確保のための方策 ○事業者へ参入や事業拡大促進のための情報提供等を行った。 ②地域密着型サービスの推進のための方策 ○より良いサービス提供を目指した事業者への指導・援助 ○本市介護保険事業計画に沿った事業所整備の推進 ○本市介護保険事業計画に沿った円滑な運営 地域支援事業の推進 ②認知症高齢者SOSメール事業の登録者の増加(H30年度1,190人増加)等認知症の理解、啓発の推進を図った。	○
2	障害者福祉サービスの充実	障害のある人が安心して暮らせるよう、男女それぞれへの配慮を重視した障害者福祉サービスの充実を図る。 ・障害特性や本人ニーズを踏まえたサービス利用計画の作成	障害福祉課	地域で安全に安心して自立した生活を送ることができるよう、障害のある男女それぞれの配慮を重視した障害者福祉サービスの充実を図る。	障害のある人が、必要な障害福祉サービスを利用し安心して生活できるよう、サービスの充実に努めるとともに、関係機関と連携しサービス利用者一人ひとりについて、障害特性や本人ニーズを踏まえたサービス利用計画の策定を進めた。	○
3	高齢者の社会参画の促進と生きがい対策	老人クラブの活性化の促進や高齢者の生きがいを高めるため、高齢者の特性を生かしたボランティアや就業の機会を充実する。 ・シルバー人材センター事業 ・学習・文化活動の機会提供 ・ふれあい交流拠点の整備	高齢介護課	シルバー人材センター、老人クラブの運営事業に対する支援を実施する。	老人クラブの活性化促進とシルバー人材センターへの支援を行った。	○
			生涯学習課	格致大学、勝北シルバー大学など、高齢者を対象とした生涯学習事業や、公民館主催講座を開催し、高齢者の興味、関心がある講座を企画し、学習機会と高齢者のふれあい・交流の場を提供する。	格致大学(受講生132人)や勝北シルバー大学(受講生48人)の開催や公民館主催講座を開催し、高齢者の興味、関心がある講座を企画し、学習機会と高齢者のふれあい・交流の場を提供した。	○
			図書館	大活字本の資料提供や、高齢者の学習意欲の高い講演会の開催、回想法キットの貸出を行う。	大活字本の資料提供や、高齢者の学習意欲の高い読書会や音読会の開催、回想法キットの貸出を行った。	○

4	障害者の社会参画の促進	<p>スポーツ・レクリエーション活動や文化芸術活動を通して、障害のある人の社会参加を促し、さらに、点訳・手話・朗読・IT等を活用してコミュニケーション支援体制の整備を進めることで、障害のある人が充実した生活を送るための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション事業 ・芸術・文化講座開催事業 ・奉仕員養成研修事業（点字・朗読・要約筆記・手話等） ・自動車操作訓練費及び自動車改造助成事業 ・盲導犬飼育助成事業 ・手話通訳者設置事業 ・点字・声の広報等発行事業 ・防災情報メール等の活用 等 	障害福祉課	<p>障害者の積極的な社会参加や交流・健康増進を図るために、スポーツ・レクリエーション活動の場の整備に努めるとともに文化芸術活動を通して参加機会の拡大を図る。さらに、コミュニケーション支援体制として手話・要約筆記・点訳等のツールを活用できるように整備を進め、障害のある人が充実した日常生活を過ごせるための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション事業 ・芸術・文化講座開催事業 ・奉仕員養成研修事業 ・自動車操作訓練費及び自動車改造助成事業 ・盲導犬飼育助成事業 ・手話通訳者設置事業 ・点字・声の広報等発行事業 ・防災情報メール等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいスポーツ大会（6月3日開催、310人参加） ・ふれあい村（10月21日開催、約500人参加） ・ふれあい作品展（12月3日～12月7日開催、津山市内外から多数） ・点訳奉仕員等養成研修事業（養成講座5種を社会福祉協議会へ委託） ・自動車改造助成（1件） ・手話通訳者設置事業…嘱託職員常駐（2人） ・点字・声の広報等発行事業…声の広報の毎月作成を委託 	○
5	生活困窮者の生活安定と自立支援の促進	<p>多様化する生活困窮者の状況に応じ、経済的自立のみならず社会的自立を図るために継続的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援センターによる自立支援 ・関係機関と連携した支援体制の強化 ・子どもの貧困対策の実施 	生活福祉課	<p>多様化する生活困窮者の状況に応じて、関係機関と連携しながら就労支援などの必要な支援を行う。</p>	<p>多様化する生活困窮者の状況に応じて、関係機関と連携しながら就労支援などの必要な支援を行った。</p> <p>津山市支援調整会議（全体会）を開催した。（4/24）</p>	○
			こども課 （現：子育て推進室）	<p>子どもの貧困対策について関係機関との情報共有及び意見交換を図りながら、効果的な支援施策を講じていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津山市子どもの貧困対策庁内検討会議 ・津山市子どもの貧困対策連絡会議 	<p>関係機関と情報共有や意見交換を図りながら、必要な支援について検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津山市子どもの貧困対策庁内検討会議：2回 ・津山市子どもの貧困対策連絡会議：2回 	○
6	性的指向や性同一性障害等に関する理解の促進	<p>性の多様性を理解し、性的指向等により差別されない社会を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的指向や性同一性障害等に関する正しい知識と理解の啓発 ・性同一性障害等の児童、生徒等に対する学校における相談体制の充実 ・学級等でいじめや差別を許さない人権教育の推進 	人権啓発課	<p>性的マイノリティに関する正しい知識と理解を啓発するために、講座を開催する。</p>	<p>性的マイノリティに関する正しい知識と理解を啓発するために、講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月8日開催「LGBT・性の多様性」、参加者：男女共同参画推進班員34名 	○
			学校教育課	<p>担任、養護教諭、スクールカウンセラーなどの教職員が保護者の意向に配慮しながら相談に応じる体制を整備する。</p> <p>また、児童生徒の発達段階に応じ、偏見や差別を解消するよう教科・道徳、特別活動など、様々な機会をとらえた教育を推進する。</p>	<p>教職員の研修、ブロックでの講演会等を通じて、性の多様性を理解し、本人や保護者の意向に十分配慮しながら相談に応じる体制づくりに努めた。</p> <p>また、児童生徒の発達段階に応じ、各教科や道徳、特別活動などで性の多様性をはじめ、様々な視点で人権教育を推進した。</p>	○
			健康増進課	<p>性の多様性を理解し、知識の普及に努める。</p>	<p>性同一性障害が考えられるケースに対して、ケース会議等を開催し、個別性の尊重について各関係機関と連携を図った。</p>	○

主要施策（13） 都市づくり・観光・環境の分野における男女共同参画の促進

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	男女共同参画の視点に立った都市づくりの推進	<p>都市づくりの推進において、男女共同参画を促進し、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の参画促進 ・すべての市民にやさしい都市づくりの推進 	都市計画課	<p>審議会等への女性の参画を推進する。</p> <p>街路等の整備においてはユニバーサルデザインを基本とし、すべての市民にやさしいまちづくりを推進する。</p>	<p>都市計画審議会の女性委員は14名中4名であり概ね3割となっている。</p> <p>街路等の社会基盤整備においては、UDを基本とし設計に反映している。</p>	○
			建築住宅課 （現：都市計画課）	<p>建築審査会に女性委員を引き続き登用する。</p>	<p>建築審査会の女性委員は7名中1名であり概ね1割となっている。</p>	△
2	観光の分野における男女共同参画の促進	<p>観光の分野において、男女共同参画を促進し、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の視点を取り入れた観光資源の開発 ・観光ボランティアガイドへの女性の積極的な進出とおもてなしの心の醸成 	観光振興課	<p>観光ボランティアガイドの育成・認定を通して、女性ガイド登録者を増やし、来訪者を温かく迎える気運の醸成など、おもてなしの質の向上を図る。</p> <p>女性の視点を取り入れた滞在型プログラムを開発する。</p>	<p>観光ボランティアガイドについては、新たに女性ガイドの登録者があり、おもてなしの質の向上を図っている。</p> <p>また、定住自立圏事業の中で、“女子旅”をコンセプトにした圏域周遊コースを作成し、県観光連盟のホームページで周知した。</p>	○
			歴史まちづくり推進室	<p>所管施設の運営について、女性スタッフの登用を推進する。</p>	<p>指定管理者制度導入にあたり、「女性スタッフの登用」を審査項目に加え、登用の推進を図った</p>	○

3	男女共同参画の視点に立った環境施策の促進	環境の分野において、男女共同参画を促進し、地域の活性化を図る。 ・女性の参画促進 ・市民団体等への支援	環境生活課	花いっぱい運動やコンクール、河川清掃、マイバック運動に積極的に女性の参加を促進する。	花いっぱい運動参加募集時に女性団体の参加を促進した結果、36団体が参加した。河川清掃に女性職員37名の参加があった。「海と川の環境」に係るマイバックを配布では係を超えて女性職員の協力を得た。	○
			低炭素都市推進室 (現：環境生活課)	自然環境学習等の各種講座や催しへの積極的な女性の参画を促進する。	自然環境学習の催しである「水の学校」及び「森の学校」へは、合わせて77名の参加があり、そのうち45名が女性であった。	○

重点目標6 国際化社会に対応する男女共同参画の取り組み
 主要施策(14) 国際的な取り組みへの理解と市内在住外国人に対する支援の充実

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	国際的取組の情報収集・提供と国際理解のための教育推進	国際社会における男女共同参画の取り組みについて情報収集、提供を行い、他の国々の女性問題や男女共同参画について理解を深める。 また、国際交流の促進や、語学教育を通してコミュニケーション能力を育成する。 ・国際交流行事の開催、国際理解に関する情報提供 ・学校等における外国語教育の充実 ・市民団体の育成	人権啓発課	国連をはじめとする国際社会における男女共同参画の取り組みについて情報を収集し、「さん・さん」情報コーナー等で情報提供する。 各関係機関等が発行する情報誌を整備し、市民に情報提供する。 諸外国における男女共同参画についてのパネル展を実施し、情報提供・啓発を行う。	国や県、各関係機関・団体が発行した資料等を市民が自由に閲覧できるよう、情報コーナーに設置した。 また、パネル展において諸外国における男女共同参画の資料を展示し、啓発活動を行った。	○
			協働推進室 (現：地域づくり推進室)	友好交流都市アメリカサンタフェ市訪問団受入(ホームステイ等)事業を実施する。 英語絵本の読み聞かせ事業を実施する。 国際交流行事(外国人市内観光ツアー)を実施する。 国際理解講座を実施する。	平成30年度は6/4～6/10の日程で友好交流都市サンタフェ市のモンテデルソルチャータースクールより中高生23名と引率者3名が来津し、学校交流や市民団体交流、ホームステイといった国際交流事業を実施した。 12/8、12/9の日程でさん・さん祭りに参加しサンタフェ市の紹介と交流事業の様子を紹介した。 1/26、1/30、2/24の日程でNPO法人津山国際交流の会協力のもと、津山市立図書館で外国語による絵本の読み聞かせ事業を実施した。 NPO法人津山国際交流の会の協力のもと外国人インバウンドを見込んだ市内観光ツアー「津山のCOOL発見」を実施した。	○
			生涯学習課	生涯学習における外国語の学習機会の提供と国際交流を促進するため、公民館講座等において、英語教室、中国語教室、ハングル語教室、外国人のための日本語教室など国際交流の会を開催する。 また、中学生を対象にした日常の英語学習の成果を発表する英語暗唱大会の開催を支援する。	公民館自主サークル活動の中で、ハングル、中国語、英語教室を開催した。 また、中学生を対象にした日常の英語学習の成果を発表する英語暗唱大会の開催を支援した。	○
			学校教育課	小学校中・高学年での英語活動(外国語活動)等をはじめとして教育活動全般で、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図り、自国や外国の文化や言語に慣れ親しむ機会の充実を図る。	A L Tを活用し、小学校中高学年以上での英語活動(外国語活動)等、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図り、外国の文化や言語に慣れ親しむ学習機会の充実を図った。	○
			図書館	津山国際交流の会と連携した英語の読み聞かせ研修会や読み聞かせを開催する。	協働推進室や津山国際交流の会と連携し、英語の読み聞かせ研修会や英語の読み聞かせ会を実施した。	○
2	市内在住外国人に対する支援の充実	市内在住する外国人が安心して暮らせるように、外国語による生活関連情報の提供や日本語教室等の学習機会及び相談体制の充実を図る。 ・生活関連情報の提供 ・日本語教室の充実 ・生活相談体制の連携の充実	協働推進室 (現：地域づくり推進室)	警察署等関係機関と連携し、防災・防犯啓発を実施する。 生活関連情報を提供する。 日本語教室ボランティア講師養成講座を実施する。 生活相談体制の連携の充実を図る。	2/9に警察の外国人担当者の方を講師として招き、外国人実習生についての国際理解講座を実施した。また警察の担当者とは、有事の際には情報を共有する連絡体制を構築している。 2/3に津山にほんごの会の講師を増やすため、にほんご講師初級者向け講座を実施した。	○
			人権啓発課	「さん・さん」情報コーナーに、外国語による生活ガイドブックや相談窓口情報を設置し、来館者に情報を提供する。 生活相談については、意思疎通に支障がなければ通常の相談と同じように対応する。意思疎通が困難な場合は、協働推進室やにほんごの会と連携し、外国語で対応できる相談窓口等につないでいく。	国や県、各関係機関・団体が発行した資料等を市民が自由に閲覧できるよう、情報コーナーに設置した。 30年度については、外国人からの相談実績はなかった。	○
			市民課	受付窓口にて、「在住外国人派遣相談」(中国語、ポルトガル語、タガログ語、韓国語)の広報用チラシの配布や、「多文化共生コミュニケーションサポーター派遣」の案内チラシを配布するなど、外国人への情報提供を図る。	受付窓口にて「在住外国人派遣相談」(4カ国語)や「多文化共生コミュニケーションサポーター派遣」のチラシの配布など、外国人への情報提供を図った。また、ゴミの分別(2カ国語)や生活安全マニュアル(7カ国語)の配布も行って、外国人の方への周知に努めた。	○

基本目標Ⅲ あらゆる分野への男女共同参画の推進（女性活躍推進計画）

重点目標7 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
 主要施策（15） 政策・方針決定過程への女性の参画の推進

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	審議会等への女性の登用促進	各種審議会等への女性委員の登用を促進し、平成34（2022）年度末までに女性委員の割合を30%を超えるよう努めるとともに、すべての審議会に女性委員の登用を促進する。 ・各種審議会等への女性の積極的な登用促進 ・女性委員の登用に関する継続的な調査の実施	行財政改革推進室	審議会等への女性委員登用率が30%以上となるよう推進していく。	平成31年3月31日現在、休止中などを除いた開設中の審議会等の数は80で、女性委員登用割合は27.1%となっており、平成29年度の27.9%より微減した。 また、女性委員のいない審議会等の割合は平成29年度は13.4%だったが、13.8%に微増した。女性の登用に努めるよう担当部局へ依頼し、促進に努めたものの目標値には達していない。	×
			人権啓発課	各種審議会等への女性委員の登用を促進する手法や取り組みについて、調査・研究し、関係部署に働きかける。	行財政改革推進室と連携しながら、各種審議会や附属機関の委員選出にあたっては「審議会等の委員任用基準に関する規程」に基づき、幅広く任用するように働きかけ、登用状況について継続的に調査している。	○
2	市女性職員の能力開発と登用促進	各種研修会等を開催し、女性職員の能力開発と職域拡大を図り、併せて管理職への登用を促進する。 ・女性職員等の能力開発、自己啓発のための研修会機会の充実 ・女性職員の登用状況の定期的把握	人事課	市女性職員を関係機関の研修会へ積極的に派遣する。 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を推進する。	女性職員の研修会への参加については、管理職向け研修（JST（リーダー能力アップ）研修、自治大学校第1・2部課程）を始めとして、各職務能力向上研修に男女を問わず派遣した。 管理職登用等については、ほぼ横ばいながら、徐々に増加傾向にある。	○
			人権啓発課	女性職員の能力開発と職域拡大、管理職への登用状況について、定期的に把握し、関係部署に働きかける。	年度当初に行財政改革推進室と連携し、女性登用状況（市管理職、審議会等委員など）を継続して調査している。また調査内容の一部については人事課より市ホームページにて公開している。	○

主要施策（16） 事業者・市民団体等への女性の参画の促進

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	事業所等への啓発活動の充実	事業所等の経営者・管理者に対し、女性の登用促進についての啓発活動を実施する。 ・労務管理講習会における啓発 ・企業等に対する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組みや導入方法などの情報提供 ・一般事業主行動計画策定に向けた啓発活動および情報提供	人権啓発課	事業主や管理職を対象としたセミナー等で女性の登用促進についての啓発活動を行う。	ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座などやアドバイザー派遣事業を行った。 ・7月14日開催「働き方改革セミナー」、参加者：企業担当者など23名 ・2月2日開催「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム」、参加者：103名 ・ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進アドバイザー派遣事業：10社活用、全25回派遣 また、30年度はワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む推進企業として41社から申請があった。	○
			仕事・移住支援室	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースを送付することにより、企業・団体に対して啓発を図る。	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースを送付することにより、企業・団体に対して啓発を図った。	○
			みらい産業課	窓口のカウンターへパンフレットを設置し、セミナーや研修会の紹介を行う。	窓口へパンフレットの設置を行い、事業所への啓発・情報提供を行った。	○
2	地域活動における男女共同参画の推進	自治会やPTA等、地域活動に男女がともに地域の一員として参画できるように促進する。 ・自治会役員への女性の登用促進 ・PTA活動における男女共同参画の促進 ・各公民館への男女共同参画推進委員の配置、地域における男女共同参画の促進	人権啓発課	地域での公民館活動に女性が積極的に参加できるよう、各公民館に男女共同参画推進委員を配置し、研修会を実施する。 男女共同参画に関する出前講座の活用の周知を図る。	公民館長会議において、公民館ごとに男女各1名ずつ男女共同参画運営推進委員を配置することの主旨を説明した。また、出前講座の活用やさん・さんが実施するセミナーへの参加を呼びかけた。 公民館長及び公民館男女共同参画推進委員研修会を実施した。 ・11月16日開催「イラッとしたときの対処術・やってみようアンガーマネジメント」、受講者：35名	○
			協働推進室（現：地域づくり推進室）	様々な場面を通して、自治会役員への女性登用を促進する。	連合町内会事務を通しては、特に取り組んでいない。	×
			生涯学習課	23公民館の公民館活動推進協議会において、男女各1名ずつ男女共同参画運営推進委員を配置する。また、公民館長会を通じて、各公民館活動推進委員に公民館とその運営に関し、女性が積極的に参加できるよう啓発を図る。 PTA活動に男女関係なく積極的に参加できるよう啓発を図る。	公民館の運営に女性が積極的に参加できるよう、23公民館に男女共同参画運営推進委員を男女各1名ずつ配置するよう配慮した。 推進委員を対象とした研修会開催時には積極的に参加していただくよう館長会を通して声掛けを行った。 PTA活動に、男女関係なく積極的に参加できるよう啓発した。	○

3	女性の参画意識の促進と人材育成のための研修・学習機会の充実	女性のあらゆる分野での方針決定への関心と参画を促すため、情報を提供し、意識の高揚に努める。 各分野への登用を促進するため、研修や学習の機会を提供する。 ・男女共同参画講座の開催 ・女性リーダーの人材育成と活用 ・企業等における女性経営者、管理職への研修・啓発活動	人権啓発課	さん・さん登録団体の活動を支援し、協働によるさん・さん祭りの開催や男女共同参画に関する講座の企画・運営の場を提供する。また、交流会等を通じて、各団体の連携促進を図る。各種講座や国・県からの男女共同参画に関する情報を提供する。 女性の参画意識や人材育成に関連する主催講座を実施する。	さん・さん登録団体数：43団体（H31年3月末現在） 登録団体交流会を6月2日に開催した。参加：19団体、22人 12月8日、9日のさん・さん祭り2018では、さん・さん登録団体がさまざまな学習会等を企画・運営した。 男女共同参画市民企画講座では、さん・さん登録団体が2講座開催した。 ・10月28日開催「外国人&日本人の子育て何でもおしゃべり会～こんな時、こうやって解決!!～」、企画団体：津山にほんごの会、参加者：親子10組 ・12月15日開催「多文化・多言語共生への誘い」、企画団体：言語交流研究所ヒッポファミリークラブ津山、参加者：16名 各種講座や国や県からの男女共同参画に関する情報はその都度提供した。	○
			生涯学習課	地域の要望に応じた男女共同参画に関する出前講座（生涯学習リクエスト大学）の実施や、人材バンクを活用した人材育成のための学習機会を提供する。	地域の要望に応じた女性の参画意識の推進と人材育成に関する出前講座（生涯学習リクエスト大学）を実施した。人権啓発課の職員が地域を対象に女性の共同参画にかかる講座を実施した。	○
			仕事・移住支援室	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースを送付することにより、企業・団体に対して啓発を図る。	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースを送付することにより、企業・団体に対して啓発を図った。	○
			みらい産業課	産業人材育成講座「津山まちなかカレッジ」の実施により女性の参画意識の促進と人材育成を支援する。	女性を対象とした創業セミナーの開催や子育て相談など女性が働くための支援を行った。	○

重点目標8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
主要施策（17） 家庭や地域における男女共同参画の促進

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	仕事と生活の調和の意識啓発	仕事中心の働き方を見直し、家庭生活や地域活動において男女が互いに協力し、家族や地域の一員として責任を果たしていける環境づくりを推進する。 次世代を担う子どもたちに対して、男女が相互に尊重し、理解し合い、助け合うような人間形成を図るための家庭教育の推進、学習機会の提供に取り組む。 ・仕事と生活の調和に関する広報活動および学習機会の提供 ・仕事と生活の調和に関する情報収集および情報提供の実施 ・市職員への啓発	人権啓発課	個人のワーク・ライフ・バランスや家庭内でのパートナーシップなどをテーマに講座等を開催する。	ワーク・ライフ・バランスに関する講座や家庭内でのパートナーシップなどをテーマに講座等を行った。 ・2月2日開催「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム」、参加者：103名 ・2月16日開催「『さん・さん』&『ファミ・サポ』イクメンセミナー お父さんのためのベビーマッサージ」、参加者：親子10組30名 ・8月19日開催「イクメン・イクジイ料理教室 絵本の中のおやつを作ろう ぐりとぐらのパンケーキ」、参加者：5組12名 健康増進課主催の妊婦ほんぼこ学級において、「さん・さん」の紹介と家庭における男女共同参画について説明を行った。（全4回、33名参加）	○
			学校教育課	定期的な定時退庁日の設定、夏季休業中における学校閉庁日を設定する等、仕事と家庭生活のバランスの取れた働き方を推進する。	全校で定期的な定時退庁日の設定、夏季休業中における学校閉庁日を設定し、仕事と家庭生活のバランスの取れた働き方を推進している。校長会等でも毎回時間外勤務の縮減について確認している。	○
			生涯学習課	公民館で開催される講座、生涯学習講座の中で、ワークライフバランスに関する要素に配慮した講座の組立てを行う。	小中学校の保護者を対象にした親学講座や子育てワークショップ研修で、ワークライフバランスの要素を取り入れた内容が実施できるよう組み立てを行った。	○
			人事課	課長会議、イントラネット等により育児関係制度の普及啓発を行う。	イントラネットのキャビネット機能を活用し、「いくじ・かいごのススメ」の周知を図った。	○
2	男性の家事・育児・介護への参画および生活能力向上の促進	家庭において男性が家事・育児・介護に参画することの意味、意義、価値観を啓発し、生活能力の向上を目的とした各種講座・教室等を開催する。 ・男性の家事・育児・介護参加への啓発 ・各種講座・教室の開催	人権啓発課	男性の家事や育児、介護への参画を促すため、男性向けの講座等を開催する。	男性の家事・育児に関する主催講座等を開催した。 ・2月16日開催「『さん・さん』&『ファミ・サポ』イクメンセミナーお父さんのためのベビーマッサージ」、参加者：親子10組30名 ・3月9日開催「さん・さん」男性料理教室 意外に簡単 本格チキンカレー、参加者：8名 ・8月19日開催「イクメン・イクジイ料理教室 絵本の中のおやつを作ろう ぐりとぐらのパンケーキ」、参加者：5組12名	○

			健康増進課	男性が、妻の妊娠中、出産後、家事育児の支援ができるよう妊婦学級を開催する。	第1子妊婦329人に対し、母子手帳交付時に併せて「はじめてパパの育児ガイド」を配布し、妊娠・出産・育児について父親の参加と協力の重要性を指導した。 妊婦学級(妊婦ぽんぽこ学級)の父親参加日を日曜日に設定したり、同伴での参加を呼びかけたことで延べ187人(うち58人が夫の参加)の夫婦に指導した。内容としては、妊娠・出産の流れや母乳栄養をはじめ、実体験として子どものお風呂の入れ方や妊婦体験を通して妊婦に対しての理解や家事・育児の協力など意識啓発に努めた。 新生児・乳児訪問時に、子どもとふれあい遊びを掲載したパンフレットを配布し、父親の育児参画を促した。	○
			生涯学習課	公民館主催講座において、男性の料理教室等、家庭において男性が家事・育児・介護に関することを促進するための講座を開催する。 また、保護者を対象とした子育てワークショップ等において、家庭における家事・育児・介護の参画について考える機会を提供する。	公民館主催講座での男性料理教室を3館で実施した。また、父親を対象とした新生児のためのベビーマッサージ教室を開催した。 「お父さんがイクメンに変身する魔法の言葉」と題した子育てワークショップを小学校の保護者を対象に開催した。	○

主要施策(18) 多様なライフスタイルに対応した子育て・介護支援の充実

評価: ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	子育て支援体制の充実	子育て中の男女が、安心して仕事、家庭生活、地域活動等に参加できるよう、多様なライフスタイルに対応した保育サービスや、子育て支援体制の充実に努める。 ・保育所・幼稚園・認定こども園における保育サービスの充実 ・病児保育の充実 ・子育て講座・教室の充実 ・放課後児童クラブ、放課後こども教室の整備と充実 ・地域子育て支援拠点の充実 ・ファミリー・サポート・センターの充実	こども課 (現:子育て推進課)	多様なライフスタイルに対応した保育サービスや放課後児童クラブの整備と充実を図るため全学区クラブの新設や子育て支援拠点の充実として「わくわく」「にこにこ」の休日となっている火曜日についても開設していく。	放課後児童クラブの整備と充実を図るため全学区クラブの新設を行った。子育て支援拠点の充実として「わくわく」「にこにこ」の休日となっている火曜日についても開設した。	○
			健康増進課	子育て世代包括支援センター事業を開始し、妊娠、出産についての不安に寄り添い、自己決定できるように支援する。	子育てに支援が必要なケースに対して、支援プランを作成した。妊娠・出産において、不安を感じたり、親族等からの支援が得られない場合には、ホームヘルパー(3件 延べ21回)や、助産師(4件 延べ24回)を派遣し、家事援助や授乳指導等のサービスを提供し、安心して子育てできるよう支援した。	○
			生涯学習課	教育講演会、子育てワークショップなど、子育て中の保護者を対象とした親の学びの機会や、幼稚園ごとに親子ふれあい教室を開催し、家庭の教育力の向上を図る。 公民館主催講座において、子育てに関する要素に配慮した講座の組み立てを行う。 放課後子ども教室プログラムの充実を図る。	PTAと共催で教育講演会を実施した。(1回、参加者数125人) 未就学児や小中学生の保護者を対象として、学校(園)や公民館、児童館等を会場に子育てワークショップ、親学講座、家族ふれあい教室を開催し、親子のふれあいや子育てに関する学習の機会を提供した。 子育てチラシや子育てクリアファイルを作成し、子育て中の家庭に配布した。 家庭教育・子育て情報誌を作成した。 地元の愛育委員や民生委員等のコーディネート、あるいは交流を通じ、地域と連携した公民館子育て支援講座を実施し、孤立しがちな子育て世代の居場所づくり支援事業を行った。 放課後子ども教室プログラムの充実を図った。(20教室)	○
			人権啓発課	男女共同参画の視点を取り入れながら、ファミリー・サポート・センターとの共催で子育てに関する講座等を開催する。	男女共同参画の視点を取り入れながら、ファミリー・サポート・センターとの共催で子育てに関する講座等を開催した。 ・2月16日開催「『さん・さん』&『ファミ・サポ』イクメンセミナー お父さんのためのベビーマッサージ」、参加者:親子10組30名	○
			図書館	子育て支援コーナーの充実、子育てに役立つ講座の開催や絵本の読み聞かせ等の行事を開催するとともに、「妊婦ぽんぽこ学級」や「離乳食教室」で関係資料の紹介を行う。	子育て支援コーナーの図書を充実、絵本の読み聞かせ講座の実施、「妊婦ぽんぽこ学級」「離乳食教室」で関連資料の紹介を行った。	○

2	介護保険・高齢者福祉・障害者福祉サービスの整備・充実	働く人のみならず、全ての人が安心して介護を行うことができる環境の整備や支援体制の充実を図る。 ・介護保険サービス・高齢者福祉サービス・障害者福祉サービスの情報提供、セミナー等の開催 ・介護保険サービスの整備・充実 ・高齢者福祉サービスの整備・充実 ・障害者福祉サービスの整備・充実	高齢介護課	<p>高齢者福祉の充実</p> <p>①日常生活の支援 ②権利擁護 ③福祉施設の充実</p> <p>介護保険サービスの充実</p> <p>①居宅サービス及び施設・居住系サービスの確保のための方策 ②地域密着型サービスの推進のための方策 ③介護保険事業の円滑な運営</p> <p>地域支援事業の推進</p> <p>①介護予防の推進 ②認知症施策の推進 ③包括的支援事業 ④任意事業</p> <p>地域包括ケアシステムの構築</p>	<p>高齢者福祉の充実</p> <p>①日常生活の支援 ○食の自立支援事業 利用者数 24名 ○日常生活用具給付貸与 緊急通報装置 16件</p> <p>②権利擁護 ○成年後見制度の利用推進を図った。</p> <p>③福祉施設の充実 ○本市介護保険事業計画に沿った施設整備等の推進</p> <p>介護保険サービスの充実</p> <p>①居宅サービス及び施設・居住系サービスの確保のための方策 ○事業者へ参入や事業拡大促進のための情報提供等を行った。</p> <p>②地域密着型サービスの推進のための方策 ○より良いサービス提供を目指した事業者への指導・援助 ○本市介護保険事業計画に沿った事業所整備の推進 ○本市介護保険事業計画に沿った円滑な運営</p> <p>地域支援事業の推進</p> <p>②認知症高齢者SOSメール事業の登録者の増加（H30年度 1,190人増加）等認知症の理解、啓発の推進を図った。</p>	○
			障害福祉課	障害福祉サービスの情報提供に努め、制度利用の促進を図る。	障害者サービスガイドブックや市ホームページを通じて情報提供に努めた。	○
			人権啓発課	介護等に関するセミナーなどを開催する。	<p>・12月10日開催 職員人権啓発研修「日常生活の中の人権～認知症と向き合う～」、参加者：180名</p> <p>・4月21日開催 「さん・さん」セミナー「セカンドライフと生命保険」、参加者：24名 の中で介護保険等の説明があった。</p>	○
3	ひとり親家庭への自立支援	相談体制の充実、就労支援や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付等により、精神的・経済的な自立が図られるよう支援する。 ・母子・父子・寡婦福祉資金貸付 ・ひとり親家庭等医療費支給事業 ・高等職業訓練促進給付金等事業 ・自立支援教育訓練給付金事業 ・自立支援プログラム策定事業 等	こども課 (現：子育て推進課)	<p>ひとり親家庭の親が安心して子育てと仕事を両立できるよう、相談体制の充実、就労支援、養育費確保のための支援、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付等により、精神的・経済的な自立が図られるよう支援する。</p> <p>・母子・父子・寡婦福祉資金貸付 ・ひとり親家庭等医療費支給事業 ・ひとり親家庭日常生活支援事業 ・養育費確保支援事業 ・自立支援プログラム策定事業 ・高等職業訓練促進給付金 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・母子寡婦福祉会の活動支援 等</p>	<p>「津山市ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭の親が安心して子育てができるように、就労支援や相談体制の充実、貸付制度などの周知に努め、精神的・経済的な自立に向けて支援を行っている。</p> <p>・母子父子寡婦福祉資金貸付：14件 ・ひとり親家庭等医療費支給事業（扶助費）：39,491,381円 ・高等職業訓練促進給付金：2人 ・自立支援教育訓練給付金：1人 ・母子父子自立支援プログラム策定事業：13人</p> <p>このほか、母子寡婦家庭等の自立と福祉の向上を図ることを目的として作られている津山市母子寡婦福祉資金の活動を支援している。</p>	○

主要施策（19） 仕事と生活の調和の実現に向けた環境づくり

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	事業所等における仕事と生活の調和の促進	事業所等における仕事と生活の両立支援を支援する。 ・ワーク・ライフ・バランスに関する啓発・情報提供 ・ワーク・ライフ・バランスの推進支援 ・市職員における仕事と生活の両立支援・働き方の改善	人事課	イクボス宣言に即した働き方の実現をするため、全ての年代の職員が同じ目的意識を持てるように計画的な研修等を実施していく。	管理職（課長級・課長補佐級）及び新採用職員を対象に、働き方についての研修を実施した。	○
			人権啓発課	事業主等を対象としたワーク・ライフ・バランスの講座を開催する。 ワーク・ライフ・バランスの事例集を作成し、事業所に配布する。 「ワーク・ライフ・バランス推進および女性活躍推進アドバイザー」の事業所への派遣、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の利用を促す。	ワーク・ライフ・バランスに関する講座やアドバイザー派遣事業を行った。 ・7月14日開催「働き方改革セミナー」、参加者：企業担当者など23名 ・2月2日開催「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム」、参加者：103名 ・ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進アドバイザー派遣事業：10社活用、全25回派遣 また、30年度はワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む推進企業として41社から申請があった。	○
			契約監理室	事務室内の窓口カウンターにパンフレットを設置して来庁者や職員に啓発を行う。また、発送文書にも可能な限り啓発イラストを貼付けして啓発を行う。 総合評価時において、津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業に認定された業者へ加点する。	事務室内の窓口カウンターにパンフレットを設置して来庁者や職員に啓発を行った。 総合評価時において、津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業に認定された業者へ加点を実施した。	○

			仕事・移住支援室	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースの送付等により、啓発を図る。	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースの送付等により、啓発を図った。	○
			みらい産業課	窓口のカウンターへパンフレットを設置し、セミナーや研修会の紹介を行う。	窓口へパンフレットの設置を行い、仕事と生活の両立に繋がる情報提供を行った。	○
			行財政改革推進室	職員の仕事と生活の調和等に資するため、事務の効率化の取組を推進する。	津山市働き方改善推進本部を立ち上げ、職員の仕事と生活の調和を目的に、事務の効率化の取組を推進している。	○
			こども課 (現：こども保育課) (現：子育て推進課)	仕事と生活の両立が支援できるようワークライフバランスを推進する。	保育園の待機児童ゼロを実現し、市民のワークライフバランスに資する環境を提供できている。 また、こども課においてワークライフバランスを推進した。	○
2	育児・介護休業制度の周知、啓発と活用促進	事業所や市民に対して、育児・介護休業制度の周知を行い、活用の促進を図ります。また市職員に対しての活用を図る。 ・事業所へ向けた制度の普及・啓発 ・市職員へ向けた制度の普及・啓発	人事課	課長会議、イントラネット等（H29年度に作成した「いくじ・かいごのススメ」）により、特定事業主行動計画の目標の周知徹底とその達成に向けた取組の促進を図る。	「いくじ・かいごのススメ」については、イントラネットのキャビネットに掲載し、随時に更新し、必要な職員に対してお知らせした。	○
			人権啓発課	事業所向けのセミナーやさん・さん主催講座等において、育児休業制度を周知し、男女ともに活用の促進を図る。 「ワーク・ライフ・バランス推進および女性活躍推進アドバイザー」を事業所に派遣し、育児休業制度等の周知に努める。	ワーク・ライフ・バランスに関する講座やアドバイザー派遣事業を行った。 ・7月14日開催「働き方改革セミナー」、参加者：企業担当者など23名 ・2月2日開催「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム」、参加者：103名 ・ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進アドバイザー派遣事業：10社活用、全25回派遣 また、30年度はワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む推進企業として41社から申請があった。	○
			契約監理室	事務室内の窓口カウンターにパンフレットを設置して来庁者や職員に啓発を行う。また、発送文書にも可能な限り啓発イラストを貼付けて啓発を行う。 総合評価時において、津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業に認定された業者へ加点する。	事務室内の窓口カウンターにパンフレットを設置して来庁者や職員に啓発を行った。 総合評価時において、津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業に認定された業者へ加点を実施した。	○
			仕事・移住支援室	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースの送付等により、啓発を図る。	企業向けに「人材戦略活用セミナー」や求職者向けに「コミュニケーションセミナー」を実施するなど、情報提供や意識啓発を行った。	○

重点目標9 働く場における男女共同参画の推進

主要施策（20） 男女が対等なパートナーとして働く職場環境づくり

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	事業所に対する啓発および学習機会の提供	男女雇用機会均等法などの法令の周知を図るとともに、職種・職域の拡大など女性活躍の場の拡大、セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなど各種ハラスメントの防止など、性別に関わりなく能力が発揮できる職場環境づくりを労使双方に対して働きかける。 ・啓発パンフレット等の配布 ・積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進 ・セミナー等の開催、出前講座等の実施 ・両立支援アドバイザーの派遣	人権啓発課	事業所向けのワーク・ライフ・バランス等のセミナーを開催する。 ワーク・ライフ・バランスの事例集を作成し、事業所に配布する。 「ワーク・ライフ・バランス推進および女性活躍推進アドバイザー」を事業所に派遣する。	ワーク・ライフ・バランスに関する講座やアドバイザー派遣事業を行った。 ・7月14日開催「働き方改革セミナー」、参加者：企業担当者など23名 ・2月2日開催「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム」、参加者：103名 ・ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進アドバイザー派遣事業：10社活用、全25回派遣 また、30年度はワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む推進企業として41社から申請があった。 これまでに認定された企業の取組内容をまとめた「ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進取組事例集」500部作成し、関係機関に配布及び窓口にて配架した。	○
			契約監理室	事務室内の窓口カウンターにパンフレットを設置して来庁者や職員に啓発を行う。また、発送文書にも可能な限り啓発イラストを貼付けて啓発を行う。 総合評価時において、津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業に認定された業者へ加点する。	事務室内の窓口カウンターにパンフレットを設置して来庁者や職員に啓発を行った。 総合評価時において、津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業に認定された業者へ加点を実施した。	○

			みらい産業課	窓口のカウンターへパンフレットを設置し、セミナーや研修会の紹介を行う。	窓口パンフレットを設置し、女性活躍の拡大等に繋がるセミナー・研修の紹介を行った。	○
			仕事・移住支援室	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースを送付し、労働環境整備に向けた学習の場の情報を提供する。	津山圏域雇用労働センターへパンフレットを設置するほか、津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースを送付し、労働環境整備に向けた学習の場の情報を提供した。	○
2	女性農業者への支援	女性農業者がいきいきと働き、能力が発揮できるよう研修機会を充実するとともに、自主的活動を支援する。 ・家族経営協定の普及・啓発 ・女性農業者組織活動支援	農業振興課	女性農業者がいきいきと働き、能力が発揮できるよう研修機会を充実するとともに、自主的活動を支援する。 ・家族経営協定の普及・啓発 ・女性農業者組織活動支援	農業士協議会(男性農業者含む)による研修会の開催や、認定農業者認定に伴う家族経営協定の普及啓発に努めた。	○
3	労働情報の提供	女性の就労を支援するため、関係機関と連携して各種就労情報を収集・提供する。 ・ハローワーク求人情報の提供	人権啓発課	ハローワーク発行の週刊求人情報等を「さん・さん」に備え、来館者に情報提供する。	ハローワーク発行の週刊求人情報等を「さん・さん」に備え、来館者に情報提供を行った。	○
			仕事・移住支援室	ハローワーク等の関係機関と連携し情報提供に努めるほか、津山広域事務組合と連携し、無料職業紹介センターからの就職に関する情報提供に努める。	ハローワーク等の関係機関と連携し情報提供に努めるほか、津山広域事務組合と連携し、無料職業紹介センターからの就職に関する情報提供に努めた。	○
			図書館	関連機関と連携して、ハローワークの求人情報をはじめ就労情報の提供を行う。	ビジネス支援コーナーにおいて、津山まちなかカレッジや関連機関と連携した就労関連のパンフレットやチラシを配布し情報提供を行った。	○

主要施策（21） 女性のチャレンジ支援

評価： ○・・・ほぼ計画どおり実施できた △・・・一部実施できた ×・・・ほとんどできなかった

No.	施策	概要	担当課	30年度事業実施計画	取組結果・内容	評価
1	女性のキャリアアップの支援	各種研修会や学習機会の充実及び情報提供等により、女性の起業やキャリアアップを支援する。 ・人材育成事業「つやま産業塾（経営能力開発講座）」の開催 ・女性の起業支援 ・産業人材育成「津山まちなかカレッジ」の実施 ・各種資格取得講座の開催 ・キャリアアップに関する情報の提供	人権啓発課	女性のキャリアアップをテーマとしたさん・さん主催講座を津山まちなかカレッジと連携して開催する。 県主催講座のチラシなどを配架し、キャリアアップに関する情報を提供する。	情報コーナーにキャリアアップに関する県主催講座のチラシなどを配架し、情報を提供した。 2月2日に「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム（参加者：103名）」を開催し、女性活躍を推進した。 また、「えすぽあ」内で女性起業家へのインタビュー記事を掲載し、女性のキャリアアップに関する情報提供を行った。	○
			みらい産業課	人材育成事業「つやま産業塾（経営能力開発講座）」の開催と、産業人材育成「津山まちなかカレッジ」の実施により女性の起業やキャリアアップを支援する。	「津山まちなかカレッジ」において、女性の創業セミナーやキャリアアップ講座を実施した。	○
			仕事・移住支援室	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースや無料職業紹介センター等での相談業務により、キャリアアップに関する情報提供を行う。	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースや無料職業紹介センター等での相談業務により、キャリアアップに関する情報提供を行った。	○
			図書館	まちカレと連携して女性のキャリアアップの支援となる講座を開催する。また図書館内のまちカレコーナーを活用した情報発信を行う。	まちカレと連携し、女性のキャリアアップとなる講座を開催した。また、まちカレコーナーではチラシやパンフレットなどを配布し情報発信を行った。	○
2	多様な働き方に対する支援（再チャレンジ）	再就職や再チャレンジのための支援及び労働条件の改善に向けた啓発等を実施し、多様な働き方を支援する。 ・関係機関との連携による起業支援及び情報提供 ・家族経営協定の普及・啓発 ・就労支援セミナーの開催 ・産業人材育成「津山まちなかカレッジ」の実施 ・ビジネス支援コーナーの設置、関係資料を提供	人権啓発課	女性のキャリアアップをテーマとしたさん・さん主催講座を津山まちなかカレッジと連携して開催する。 県主催講座のチラシなどを配架し、キャリアアップに関する情報を提供する。	情報コーナーにキャリアアップに関する県主催講座のチラシなどを配架し、情報を提供した。 2月2日に「女性活躍・ワークライフバランス推進シンポジウム（参加者：103名）」を開催し、女性活躍を推進した。 また、「えすぽあ」内で女性起業家へのインタビュー記事を掲載し、女性のキャリアアップに関する情報提供を行った。	○
			みらい産業課	産業人材育成講座「津山まちなかカレッジ」の実施により女性の働き方を支援する。	「津山まちなかカレッジ」では、女性の就職やキャリア支援としてキャリアカウンセリング、OA基礎講座などを実施した。	○
			仕事・移住支援室	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースや無料職業紹介センター等での相談業務により、キャリアアップに関する情報提供を行う。	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースや無料職業紹介センター等での相談業務により、キャリアアップに関する情報提供を行った。	○
			農業振興課	家族経営協定の普及・啓発を行う。	家族経営協定の普及・啓発を行った。	○
			図書館	ビジネス支援コーナーで、再就職や起業に関連した資料提供や特集展示を行う。	ビジネス情報コーナーで就職や起業に関する図書の特集展示を行い、合わせて関連チラシやパンフレットを配布した。	○

3	就業に関する相談体制の整備・充実	関係機関と協力して、就業条件等の疑問や悩みを解消するための相談事業を実施するとともに、一人親家庭等の職業能力の向上及び求職活動を支援する。 ・労働等に関する相談の実施 ・ひとり親家庭相談	人権啓発課	就業に関する相談があった場合に、ハローワーク、津山市自立相談支援センター等の紹介や母子就労支援制度等の説明を行い、関係機関へ適切につなぐ。	就労に関する相談に来られた人に、ハローワークやマザーズコーナーの紹介や母子就労支援制度等を説明し、関係機関に適切に繋げるよう心掛けた。	○
			こども課 (現：子育て推進課)	関係機関と協力して、就業条件等の疑問や悩みを解消するための相談事業を実施するとともに、ひとり親家庭の経済的自立を目的とした職業能力の向上及び求職活動を支援する。 ・自立支援プログラム策定事業 ・高等職業訓練促進給付金 ・自立支援教育訓練給付金 ・ひとり親家庭相談	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施しており、ひとり親家庭の経済的自立のため、ハローワークと連携して就労支援を行った。 【平成30年度】：13人	○
			仕事・移住支援室	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースや無料職業紹介センター等での相談業務により、キャリアアップに関する情報提供を行う。	津山広域事務組合と連携し、広域行政ホットニュースや無料職業紹介センター等での相談業務により、キャリアアップに関する情報提供を行った。	○

各部署の評価について

○	ほぼ計画どおり実施できた	199
△	一部実施できた	4
×	ほとんどできなかった	2
		205項目